

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プ ロジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	昭和45年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）				
市内に住所を有し、かつ、農業振興地域の整備に関する法律（農振法）に基づく農用地区域内に経営地を有する農業者				
手段（事務事業の内容、やり方）				
融資機関（農協）が農業者に貸付ける振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。 ◎ 1～5号資金 市が農協に融資額の1/2を預託 ◎ 6号資金 市が農協に融資額の2/3を預託				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				
施設・機械等の導入実現のため、国・道の制度資金を補完する融資事業であり、低利で利用しやすい貸付資金の提供により、施設・機械等を導入しやすくし、農業者の農産物の生産性の維持・向上、農業所得の向上、農業生産の基盤強化を図る。				

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標 1	総農家数（～26年度 選挙人名簿／27年度～ 農林業センサス）	世帯	421	398	398	398
対象指標 2						
活動指標 1	新規貸付件数	件	7	0	0	19
活動指標 2	新規貸付金額	千円	5,275	0	0	18,500
成果指標 1	施設・機械等の導入数	件	0	0	0	19
成果指標 2						
事業費（A）		千円	38,823	28,034	18,035	28,056
正職員人件費（B）		千円	1,963	1,941	1,918	1,926
総事業費（A＋B）		千円	40,786	29,975	19,953	29,982

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	融資機関（農協）が農業者に貸付ける農業振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。	無利子預託金（継続枠36件、新規枠0件）18,035千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
昭和45年度、農業者の自立安定経営のため、国、道等の制度資金を補完する融資事業として農産物の生産性や所得の向上を図るために開始した。
事業を取り巻く環境変化
国、道等の制度資金は見直しが行われ融資内容は充実してきたものの貸付条件・手続等の理由により、大口での利用以外は利用しにくいのが現状である。一方、農業を取り巻く環境は海外農産物の輸入増加など益々厳しくなっており、経営改善を進める上で振興資金の提供は今後も必要となっている。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度 7 月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	農業を取り巻く環境が厳しい中、大きな負担を伴う農業施設・整備等への投資に取り組みやすい条件を提供することにより、農業への持続的取り組みと農村環境の保全が図られると考えられる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	農業生産体系を整備する上で、施設・設備の整備・導入は必要不可欠であり、そのためには低利で利用しやすい制度資金が必要であり、生産体制の充実を図るための事業の1つとして貢献しているものとする。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	国の補助事業や農協での融資の幅が拡充され、金利も低く推移しており、振興資金を利用しなくとも低利率の民間融資が提供されている。 また、積極的な融資を促すものではなく、補助事業や民間の融資で融通できなかった農業者が、この資金を利用して必要最小限の投資を行うセーフティネットであり、該当案件は減少している。
どちらかといえば上がっている		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	農業経営には多くの経費が必要となり、新たに積極的な投資を行うことは難しく、助成条件を見直したとしても、現状と同様に農業活動に見合った必要最小限の投資となることに変わりはないと考えられる。
成果向上余地 中		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	現状のところ、金融機関へ原資を預託する形態を採っていることから、直接的な支出が生じておらず、コスト面では負担の少ない手法と考えられる。

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果
対象（誰、何に対して事業を行うのか）
市内の下水道が整備されていない地域の居住者
手段（事務事業の内容、やり方）
農業振興資金特認資金分（合併処理浄化槽設置費用）としての原資の一部として融資機関に無利子で預託を行うことにより農業者への貸付利率の低減を図る。 ※生活環境部環境室では、合併処理浄化槽の助成金制度があり、設置に係る費用の一部（基準助成額）の概ね4割を国費、道費、市費で助成しており、設置費用残額（上限あり）を農業振興課で貸付するものである。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
合併処理浄化槽の計画的な整備を図り、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	総農家数（～26年度 選挙人名簿／27年度～ 農林業センサス）	世帯	421	398	398	398
対象指標2	下水道認可区域外の世帯	世帯	1,344	1,376	1,522	1,523
活動指標1	新規貸付件数	基	1	0	0	2
活動指標2	新規貸付金額	千円	725	0	0	1,450
成果指標1	設置基数	基	1	0	0	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,265	900	540	1,630
正職員人件費(B)		千円	393	388	384	385
総事業費（A+B）		千円	1,658	1,288	924	2,015

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	農業振興資金特認資金分（合併処理浄化槽設置費用）。融資機関（農協）が農業者に貸付ける農業振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。	無利子預託金（継続枠2件、新規枠0件）540千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
平成8年度から公共下水道の整備されていない地域の水洗化、公共用水域の水質汚濁防止の推進を図るための合併処理浄化槽の設置に係る助成金制度が実施され、これを補完する事業として、設置費用の残額に対する貸付を行っている。
事業を取り巻く環境変化
助成金制度の補助世帯数は減少傾向にあり、貸付も減少している。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度 7 月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	農村環境の保全及び公衆衛生の向上が図られる事を目的としている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	生活環境（衛生等）を向上し、快適な生活を図るための低利で利用しやすい制度資金が必要であり、農業地域の水洗化を促進するために、特認資金（農業振興資金）への貢献度はある。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	生活環境の改善として、施工費も土地取得のように高額なものではなく、この事業を利用しての計画も比較的行いやすいが、住宅建設と並行して整備する場合、住宅の融資とまとめて融資を受ける事例もあり、浄化槽の整備が進む近年は申請が少ない。
どちらかといえば上がっている		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	貸付条件を見直したとしても、必要最小限の投資となることには変わらない。
成果向上余地 中		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	現在、農業振興資金（特認資金を含む）の原資を預託しており、直接の支出を生じていないので、負担の少ない手法である。

事業名：鳥獣被害防止対策事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	平成15年度	終了年度	—
		補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農業被害等をもたらす鳥獣

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・鳥獣被害対策実施隊を設置する等、関係機関の連携により対策を講じる。
- ・「有害鳥獣駆除助成事業補助金交付要領」に基づき、鳥獣対策を行う団体等に対して事業費を補助する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

鳥獣による農作物への被害を減少させる。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	対象鳥獣	種類	4	4	4	4
対象指標2						
活動指標1	鳥獣被害対策実施隊出動数	回	20	22	26	114
活動指標2	鳥獣被害対策実施隊派遣数	人(のべ)	288	270	253	380
成果指標1	鳥獣捕獲頭数	頭・羽	55	105	77	110
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	90
正職員人件費(B)		千円	2,749	2,717	2,685	2,696
総事業費(A+B)		千円	2,749	2,717	2,685	2,786

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動 ・捕獲活動経費助成	

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
ペットとして持ち込まれたアライグマが野生化し、農産物への被害が問題化した。アライグマは繁殖力が強く、毎年駆除し続ける必要がある。平成14年度まで、道央農業協同組合が捕獲したアライグマは、研究材料として酪農学園大学に無償で引き取られていたが、平成15年度から有償となったため、処理経費の一部を市で助成することとなった。
事業を取り巻く環境変化
近年、鳥獣による農業被害等が増えていることから、鳥獣被害防止特措法に規定する鳥獣被害防止計画を作成し（平成25年10月）、関係機関の連携により効果的な対策を講じることとした。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	鳥獣に起因する農業被害を防止する観点から妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	駆除を実施しなかった場合、鳥獣の増加により農業被害の更なる拡大が予想される。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	農業被害の拡大を防ぐ手段として有効であるが、農業被害の減少のためには鳥獣個体数の増加をくい止めるだけでなく、ほ場に鳥獣を立ち入らせない柵等による防除も必要になる。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	平成25年10月に策定した「鳥獣被害防止計画」に基づき、関係機関が連携して捕獲等に取り組んでいるため、今後の成果向上が期待できる。
成果向上余地 中		
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	国の補助金を活用した鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動がメインであり、市の支出は必要最低限となっている。

事業名：江別産農畜産物ブランディング事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	プロジェクト プログラム	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開 ② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援
開始年度	平成16年度	終了年度	—
		補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内農業者及び市民

手段（事務事業の内容、やり方）

〈小麦〉「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、地元産小麦の安定供給への支援に対して補助する。
 〈黒毛和牛〉「えぞ但馬牛ブランド化支援事業実施要領」に基づき、次のとおり補助する。
 ①精液等購入経費：補助率1/2以内 ②繁殖牛自家保留：1万円以内/頭 ③受精卵移植：5,500円以内/回

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

農畜産物の安定生産及び安定供給を図ることで、既存商品の維持や新商品開発等につなげるとともに、市民への認知度を高め
ていく。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内農業者（～26年度 選挙人名簿/27年度～ 農林業センサス）	人	1,140	924	924	924
対象指標2	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
活動指標1	補助金額（小麦関係）	千円	1,570	2,079	1,889	867
活動指標2	精液購入等補助金額	千円	730	640	690	750
成果指標1	特産品の認知個数	品目	2	2	2	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,300	3,090	2,579	1,617
正職員人件費(B)		千円	3,534	3,882	3,835	3,852
総事業費(A+B)		千円	5,834	6,972	6,414	5,469

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・小麦生産団体への補助 ・和牛生産団体への補助	・ブランド化小麦地域安定供給支援事業補助 1,889千円 ・黒毛和牛優良種雄牛精液購入等補助 690千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
小麦「ハルユタカ」は全国的に知名度が高く、江別産のイメージも強いことから、ブランド化できる品種として有望であった。しかし、「ハルユタカ」は収穫量が不安定なことから全道的に減少し、これに伴い種子生産量も減少した。そのため、市内の作付面積確保に向けて種子を自前で用意する必要があったことから、本事業では、種子不作時の補てんを目的とした基金を設立し、種子生産拡大を誘導することによって「ハルユタカ」生産量の拡大を目指した。	
事業を取り巻く環境変化	
黒毛和牛については、飼料価格の高騰などにより、生産農家は改良増殖や肥育などを含む経営面で厳しい状況に直面している。 小麦「きたほなみ」については、江別産小麦製品に欠かせない中力系小麦として、うどんや菓子、さらには、江別の特産小麦「ハルユタカ」を使用したパンや麺にもブレンド用小麦として使用されているものの、市内作付面積が、国の強力系小麦への誘導（強力粉加算）等もあり大きく減少している。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由根拠	当事業は農業を含めた市内産業の長期的な振興を目的としており、地産地消や農商工連携の推進にも寄与することから、市の支援は妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠	江別産小麦及び「えぞ但馬牛」の知名度やブランド力を高め、将来の安定的な生産や供給に資するため、貢献度は大きい。上位成果では「付加価値の高い新製品発売、販路拡大等の支援」に貢献している。また、市農業振興計画のブランド定着支援などにも貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由根拠	成果指標は、すでにブランディングされている小麦「麦の里えべつ」と黒毛和牛「えぞ但馬牛」の2品目で横ばいだが、小麦では加工品に欠かせない小麦品種「きたほなみ」の一定量確保につながり、黒毛和牛では江別産「えぞ但馬牛」の上物率（枝肉格付けA-5・A-4の割合）が全道63.0%に対し、「えぞ但馬牛」は96.4%となっていることから、成果は向上していると考えられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠	事業を継続することで、小麦品種や黒毛和牛の安定供給につながり、製品の拡大や付加価値の向上につながる。また、今後は、江別市が全道一の生産量を誇るブロッコリーについても、認知度等の向上を図る。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由根拠	現在の飼料価格や素牛価格の高騰、さらに、国の強力粉加算の動向等を踏まえると、市内で生産される黒毛和牛や小麦品種の安定供給には、現状の支援を継続していく必要がある。

事業名：「食」と「農」の豊かさ発見実践事業

農業振興課 農政係

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学生及び市民

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・生産者を講師に小中学生を対象とした農業体験及び加工体験を実施する。
- ・食育を推進するための協議会を開催する。
- ・農協青年部が実施する消費者との交流活動に事業費の補助を行う。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

「食」についての共通認識のもと、次代を担う小中学生や消費者に、「食ること」の大切さと「地域農業」に対する理解を深めてもらう。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	小中学校児童生徒数	人	9,235	9,015	8,811	8,683
対象指標2	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
活動指標1	農業体験学習等延べ実施回数	回	38	40	44	36
活動指標2	食育推進協議会議実施回数	回	1	1	1	1
成果指標1	農業体験学習等延べ参加者数	人	1,941	1,993	2,596	2,244
成果指標2	参加者の「食」及び「農業」に対する関心度	%	97.4	92.3	95.3	100
事業費(A)		千円	1,512	1,633	1,931	3,566
正職員人件費(B)		千円	7,460	8,152	8,054	7,318
総事業費(A+B)		千円	8,972	9,785	9,985	10,884

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・小学生食育事業（農業体験・調理体験） ・中学生食育事業（地場産農産物の授業・お弁当コンテスト） ・学校給食への地場産農産物導入支援 ・農業体験実施団体への支援	・小学生食育事業費 1,400千円 ・中学生食育事業費 117千円 ・地場産農産物導入支援 141千円 ・農業体験への補助 100千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
生活様式の多様化や食の消費及び供給構造が大きく変化する昨今、「食」の安全・安心に対する関心が非常に高まっている。このような背景のなか、江別市では平成13年度より小学校などを対象とした農業体験学習を実施してきたところである。更に、平成17年度には、国の食育基本法の施行に先行して、江別市食育推進協議会を設置し、食育推進ボランティアの育成、地産地消の推進、「食」と「農」の体験学習など、地域の特性を活かした食育のあり方を検証しながら実施してきた。	
事業を取り巻く環境変化	
食育基本法の施行に伴い、平成23年度に江別市食育推進計画（第1次計画）を策定した。平成25年度には第2次計画を策定し、多様な主体による連携・協働、ライフステージごとの食育を推進している。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	「食」の安全・安心が求められる中、小中学生や市民を対象とした食育推進事業や農業体験を実施することは、食べることの大切さを学ぶこととなると考えられる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	食べることの大切さを学ぶ機会を提供し、地場の農産物への関心を高めるとともに、食育推進事業を実施することにより、消費者との交流が深まっていくため、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	産学官連携の組織である食育推進協議会による食育事業や市内農家による食育活動が各機関で評価を受けるなど、江別市内にとどまらず広くその取り組みが知られている。 また、小学校だけでなく中学校を対象とした事業も広がり、世代にあわせた食育や家庭を巻き込んだ食育事業を展開している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	市内の希望校数が増加している中で、受け入れ先の農家や機関等を維持、継承することが必要である。 また、事務局以外の実施主体を確保することでより多くの小中学生が体験する機会を設けることができる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
なし	理由 根拠	職員が行っている調整・運營業務を一部外部機関へ委託することにより、事業予算は増加するが、職員人件費を含めた総体の事業予算の削減は可能である。

事業名：都市と農村交流事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	プロジェクト プログラム	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開 ② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援
開始年度	平成18年度	終了年度	—
		補助金の性格	団体運営補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内農業者及び市民

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、都市と農村の交流事業に対して補助する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生産者と消費者との相互理解を深め、グリーンツーリズム関連施設（農作業体験施設、農家レストラン、農産物直売所など）の利用増を図ることで、市民の地産地消や農村地域の活性化につなげる。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内農業者（～26年度 選挙人名簿／27年度～ 農林業センサス）	人	1,140	924	924	924
対象指標2	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
活動指標1	イベント開催回数	回	18	16	14	20
活動指標2	各部会等開催回数	回	13	20	11	10
成果指標1	グリーンツーリズム関連施設の利用者数	人	485,790	528,866	526,212	529,000
成果指標2	イベント参加者の満足度	%	100	90	100	80
事業費(A)		千円	1,069	992	1,647	1,800
正職員人件費(B)		千円	5,104	5,047	5,369	5,392
総事業費(A+B)		千円	6,173	6,039	7,016	7,192

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会への補助（協議会の事業内容：直売所スタンプラリー開催、直売所マップ作成、農産物加工品ブランドシール作成、野菜栽培講習会開催、収穫体験バスツアー開催、加工品フェア開催など） ・6次産業化支援のための農業者等への補助	・協議会への補助 1,000千円 ・農畜産物加工新商品開発等支援補助 647千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
農業への関心を高めてもらう機会を提供するため、農産物直売所や貸し農園などを通じた「まち」と「むら」のふれあい交流・体験活動を行っていくと、市内の直売所17ヶ所、貸し農園6ヶ所、JA道央、行政機関等により、平成17年5月24日に江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会が設立された。	
事業を取り巻く環境変化	
食の安全・安心への関心が高まる中で、消費者の地元農産物や加工品へのニーズも高まってきている。平成25年度からは、農業者を中心とした自立的な運営体制にシフトするため、市直営から協議会に対する補助に変更している。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	都市型農業を展開している当市において、都市と農村の交流を推進することは、市民の農業への関心を高めることにつながるため、生産者が実施する交流事業を市が支援することで事業効果を高めていくことは妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	えべつ未来戦略の成果指標である「えべつの農産物加工品認定数」は、6次総計開始時の0件から28年度末で9件となっており向上している。また、農産物直売所、貸し農園、加工品開発及び販売、交流イベント等を支援することは、都市と農村の交流、地産地消、6次産業化などを推進する市農業振興計画にも貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	平成28年度の「グリーンツーリズム関連施設の利用者数」は、昨年度に引き続き、高い数値を維持している。また、「イベント参加者の満足度（アンケート調査）」も100%となっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	情報発信等を継続・充実させていくことで、さらに都市と農村の交流を促進することができる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
なし	理由 根拠	将来的に、農業者がこれまで以上に各種イベント等に深く関わることができれば、市の関わる時間は削減できる可能性がある。

事業名：酪農経営安定技術高度化支援事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	平成24年度	終了年度	—
		補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内酪農家

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・「乳質改善促進事業実施要領」に基づき、乳質検査に係る経費の一部に対して助成を行う。（定額150千円）
- ・「産学官連携畜産技術高度化促進支援事業実施要綱」に基づき、江別市ホルスタインショウに係る経費の一部に対して助成を行う。（補助率1/2以内）
- ・「酪農ヘルパー支援事業実施要綱」に基づき、酪農ヘルパー人件費の一部に対して助成を行う。（補助率1/2以内）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生産性の向上と就業環境の整備が図られ、持続可能で安定した酪農経営ができる。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	酪農家戸数	戸	46	43	40	43
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,163	1,185	1,198	1,200
活動指標2	検査牛延べ頭数	頭	15,745	15,115	15,188	16,560
成果指標1	酪農家1戸当たり乳量	t	501.1	522.8	557.3	522.8
成果指標2	酪農ヘルパー利用延べ回数	回	462	559	475	559
事業費(A)		千円	1,163	1,185	1,198	1,200
正職員人件費(B)		千円	5,497	5,435	5,369	5,392
総事業費(A+B)		千円	6,660	6,620	6,567	6,592

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・乳質検査に係る経費の一部に対して助成を行う。 ・江別市ホルスタインショウに係る経費の一部に対して助成を行う。 ・酪農ヘルパー人件費の一部に対して助成を行う。	・乳質サンプル検査に係る経費への補助 150千円 ・江別市ホルスタインショウに係る経費への補助 348千円 ・酪農ヘルパー人件費への補助 700千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
本事業は、酪農家の経営安定と技術の高度化を図るという共通の目的をもった3つの事業（乳質改善促進事業・産学官連携畜産技術高度化促進事業・酪農ヘルパー支援事業）を統合したものである。
事業を取り巻く環境変化
継続的な酪農振興と経営の安定化を図るためには、生乳検査による乳質の改善が必要であり、優秀な乳牛の優劣を競うことで飼養管理技術の情報交換による生産性の向上が図られている。また、家畜飼養の特殊性から農休日の確保が困難であり、担い手が定着しにくい状況となっていることから、酪農ヘルパー事業を積極的に支援することによる酪農業後継者の育成・確保に適した環境の整備が必要となっている。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由根拠	市内酪農家を対象とした事業であり、生乳の生産性向上や乳牛の改良、農休日の確保等、酪農経営の安定化に寄与することから妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由根拠	食の安全・安心が求められる中で、消費者からの信頼性向上や、生産性向上による酪農経営の安定化につながっている。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由根拠	乳質検査により個々の乳牛の健康状態まで把握でき、ホルスタインショウでは、活発な飼養管理技術の情報交換の場となっている。その結果、乳量の増加など成果も上がっており、これらの成果の継続には、酪農ヘルパー事業を積極的に支援することによる酪農業後継者の育成・確保に適した環境の整備が必要となる。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由根拠	乳質改善の対象である乳牛は生き物であり、その時々状況によっても数値的な変動が生じる。成果を向上させるには、牛や牛舎環境等を常に良い状態に維持する必要があり、現状では各酪農家の意識高揚的な部分によるところが大きい。また、高齢化や担い手不足の影響を受け、農家戸数が減少する中であって、江別市ホルスタインショウへの参加戸数・出陳頭数を維持しており、石狩管内や、全道大会で入賞を果たしているなど、江別の優良牛の育成は高いレベルにまで達成されている。以上のことより、成果向上の余地は小さいと考える。
成果向上余地 中		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由根拠	補助金の削減により酪農経営は不安定になり、酪農後継者の育成・確保も難しくなる。また江別市ホルスタインショウは補助金を削減することにより、イベントの開催自体が困難になる。

政 策	02 産業			戦 略		
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進			ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ		
				ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ		
開始年度	平成24年度	終了年度	—		補助金の性格	その他

事務事業の目的と成果						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
就農予定者及び若手農業者						
手段（事務事業の内容、やり方）						
青年就農給付金（経営開始型）支給 ・江別市青年就農給付金事業（経営開始型）給付要領						
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
4 5 歳未満農業者の増加						

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標 1	4 5 歳未満農業者数（～26年度 選挙人名簿／27年度～ 農林業センサス）	人	206	188	188	188
対象指標 2						
活動指標 1	青年就農給付金支給件数	件	4	5	6	9
活動指標 2	4 5 歳未満の新規就農相談件数	件	3	4	5	4
成果指標 1	4 5 歳未満農業者の割合（～26年度 選挙人名簿／27年度～ 農林業センサス）	%	18.2	20.3	20.3	20.3
成果指標 2						
事 業 費 (A)		千円	9,750	4,500	9,000	13,500
正職員人件費(B)		千円	4,319	2,329	2,301	3,081
総事業費（A + B）		千円	14,069	6,829	11,301	16,581

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	国の実施要綱に基づく青年就農給付金（経営開始型）支給	青年就農給付金（経営開始型） 9,000千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
農業者の高齢化が進んでおり、持続可能な地域農業を実現するためには若い就農者の増加・定着が必要である。
事業を取り巻く環境変化
平成24年度から国の実施要領に基づく青年就農給付金（経営開始型）制度の運用が開始された。制度開始以降、給付要件については随時改正されていることから、制度の動向を注視する必要がある。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	高齢化により農業従事者の減少が進む中、農業による生産活動を持続させるために、就農初期における経済的なリスクを低減し経営の定着を補助する必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	青年就農者の就農初期における経済的なリスクを低減させることは、農業従事者の確保に大きく寄与する。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	農業を生涯の仕事にしたいという強い意欲をもって、新たに就農を希望する者が着実に増えている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠	当該事業は、新規就農者を定着させるためには有効な事業であるものの、国の制度であることから、国の動向を注視していく。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	青年就農者への資金給付を行う青年就農給付金事業は国の補助制度に基づいているため、コスト削減をすることは困難である。

政 策	02 産業			戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト	
				プログラム	
開始年度	昭和54年度	終了年度	—		補助金の性格

事務事業の目的と成果
対象（誰、何に対して事業を行うのか）
農村環境改善センター
手段（事務事業の内容、やり方）
農村環境改善センターの維持・管理に要する経費。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
農村環境改善センターが適切に運営管理される。

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	施設数	施設	2	2	2	1
対象指標2						
活動指標1	維持・管理経費	千円	15,668	15,436	14,295	4,138
活動指標2	開設日数	日	329	331	330	329
成果指標1	利用者数	人	18,733	14,930	14,792	2,700
成果指標2						
事業費(A)		千円	15,668	15,436	14,295	4,138
正職員人件費(B)		千円	1,178	1,164	767	1,155
総事業費(A+B)		千円	16,846	16,600	15,062	5,293

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	農村環境改善センターの管理運営・維持修繕 （江北） 煙突転倒防止修繕 （野幌） 散水栓配管破損修理・玄関引戸錠取替工事	・改善センター職員給与 7,227千円 ・改善センター保守管理費 2,304千円 ・電気料・水道料・ガス代 2,294千円 ・A重油代・灯油代 1,655千円 ・施設・備品修繕費 130千円 ・備品購入費 22千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
農業者のための農業経営の改善、農村生活の向上及び健康の増進を図るため、江北地区及び野幌地区に農村総合整備モデル事業により建設した。	
事業を取り巻く環境変化	
昭和54年・55年度の開始以来、30年間の経過の中で施設全体が老朽化しており、維持管理に大きな問題が生じている。そのため、江北地区の農村環境改善センターについては、平成29年4月にオープンした都市と農村の交流センターに機能を移転した。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	江別市農村環境改善センター設置条例に基づく事務である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	農村地域の住民等に、農村生活の向上及び農業者の健康の増進を図るための拠点となる場所を提供することで、暮らしやすく住み続けたいと思えるまちづくりを目指す本事業の総合計画への上位貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	施設の老朽化等の課題がある中、ある程度の経費削減を図りながら、一定の利用者数は確保できている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	施設が老朽化しているため、施設利用者に支障を来すことのないよう計画的な維持補修等に努めることで、施設の利便性が図れ、成果を向上させることは可能であると考える。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	施設の老朽化が進んでおり、大規模改修などを視野に入れながら検討しなければならない。

事業名：花き・野菜栽培技術指導センター管理運営事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プ ロジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

花き・野菜栽培技術指導センター

手段（事務事業の内容、やり方）

施設の運営管理を指定管理者に委託する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理運営を適切に行い、花き・野菜の生産振興の拠点機能を発揮させる。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理料	千円	9,662	9,925	9,956	9,970
活動指標2						
成果指標1	管理運営上の不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	9,662	9,925	9,956	9,970
正職員人件費(B)		千円	2,356	2,329	2,301	2,311
総事業費(A+B)		千円	12,018	12,254	12,257	12,281

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	施設の運営管理を指定管理者に委託する。	指定管理料 9,956千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
花き栽培に適した気象条件や流通条件を活かした特色ある都市型農業を目指して、花きの研究開発や実証展示の拠点として設置した。
事業を取り巻く環境変化
平成18年度から指定管理者制度を導入。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
（1）税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	平成18年度から指定管理者制度を導入し、指定管理料を支出することにより、円滑な管理運営がなされている。
（2）上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	民間活力による円滑な管理運営が、安定的な花き・野菜苗の供給につながっている。
（3）計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	上記により、花き・野菜の生産振興の拠点としての施設機能が発揮されている。
（4）成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠	適切な施設の管理運営により、現在の施設を最大限稼働させているため、成果が向上する余地は少ない。
（5）現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	施設の維持管理に係る必要最小限のコストで運営されているため、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：家畜排せつ物処理施設設置貸付事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	平成16年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内畜産農家

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市家畜排せつ物処理施設設置資金貸付要領に基づき、江別市家畜排せつ物処理施設設置資金（江別市農業振興資金特認資金）を設置し、融資機関（農協）が農業者に貸し付ける資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減（無利子貸付）を図る。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

畜産農家の資金不足による家畜排せつ物処理施設の未整備を解消し、家畜排せつ物法に基づく適正な管理及び利用をすすめ、地域の環境保全、循環型農業の確立を図る。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	畜産農家戸数	戸	72	69	64	69
対象指標2	家畜排せつ物法適用農家戸数（一定規模以上の農家）	戸	69	60	51	60
活動指標1	新規貸付件数	件	0	0	0	0
活動指標2	新規貸付金額	千円	0	0	0	0
成果指標1	家畜排せつ物処理施設整備農家戸数	戸	69	60	51	60
成果指標2	家畜排せつ物処理施設整備率	%	100	100	100	100
事業費(A)		千円	1,320	1,100	880	660
正職員人件費(B)		千円	393	388	384	385
総事業費(A+B)		千円	1,713	1,488	1,264	1,045

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別市家畜排せつ物処理施設設置資金を設置し、融資機関が農業者に貸し付ける資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。	無利子預託金 880千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
平成11年に家畜排せつ物法が制定され、平成16年11月の施行までに一定規模以上の畜産農家に対し、同法に定める管理基準に適合した排せつ物処理施設の設置が義務付けられた。当市においては、国の補助事業を活用して施設整備をすすめてきたが、未整備農家においては資金不足を理由に挙げている者が多い。この解決のため、無利子の資金を設置し、施設整備を促進する。
事業を取り巻く環境変化
現在の施設整備率は100%であり、貸付先1件については、平成31年度で支払が終了する予定である。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	畜産は当市農業の基幹をなしており、経営を継続するためには、家畜排せつ物法の規制をクリアしなければならない。そのため、大きな負担を伴う施設整備への投資に取り組みやすい条件を提供することにより施設整備がすみ、環境保全にもつながることから、市が行うことは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	畜産の副産物ともいえる家畜ふん尿の有効利用をすすめれば、畜産・耕種農家の双方にとって有益であり、生産性の向上と安全・安心な農作物の市民提供につながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	法律上、環境に配慮した家畜排せつ物の処理を実施することとなっており、各畜産農家の処理意識は向上している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	耕畜連携により安全・安心な農作物の供給量の増加が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	設備投資を誘導しようとする趣旨から、原資の削減は目標到達上なじまない。

事業名：排水路維持管理経費

農業振興課 農村環境整備係

政 策	02 産業			戦 略		
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト		
				プログラム		
開始年度	平成19年度	終了年度	—		補助金の性格	その他

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農業用排水路

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市土地基盤整備事業規則に基づき床浚いは事業費の2/3、草刈は事業費の1/2を補助する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

農業用排水路の排水能力を維持する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	排水路の数	条	74	59	59	59
対象指標2	排水路延長	m	77,580	68,730	68,730	68,730
活動指標1	補助金額	千円	1,877	2,574	1,657	1,838
活動指標2						
成果指標1	排水路床浚い延長	m	2,200	2,450	1,480	870
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,020	2,646	1,787	1,983
正職員人件費(B)		千円	1,178	1,165	1,534	1,541
総事業費(A+B)		千円	3,198	3,811	3,321	3,524

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	- 農業用排水路敷地内不法投棄処理 - 第8次江別市排水路改修5ヵ年計画整備事業に基づき補助金を支出	- 農事組合への補助金（角山、協和） 1,657千円 - 不法投棄ゴミ処理費 130千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市の農業用排水路は昭和30年代を中心に造成された素堀水路が多く、経年劣化が著しいため、定期的に床浚い等の補修を行わなければならないことから、昭和51年に本事業が発生した。5年単位で計画を作成し、現在は第8次（平成24～28年）である。	
事業を取り巻く環境変化	
平成14～18年の計画は、江別市の財政状況を考慮に入れ、予算額の1,000万円の範囲内で実施を行い、平成17年から不法投棄対策にかかる予算を計上した。なお、本事業実施地区のうち、平成19年から農地・水・環境保全向上対策（共同活動）実施7地区は本対策へ移行し、その中で実施することとなった。その後、他地区でも多面的機能支払交付金（旧農地・水・環境保全向上対策）による管理が行われ、平成27年度からは、本事業を実施している地区は2地区となった。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	公共の水路が対象となっているため、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	排水路の整備は、ほ場低平地にある本市の場合、極めて重要であり、次代へ引き継ぐ農村環境づくりに寄与する本事業の貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	5ヵ年計画に基づき、毎年度、ヒアリングを実施しながら、予算内で最も効率が上がるように路線を選定しており、期待どおりの成果が上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠	すでに予算内で、最も効率が上がるように路線を選定し実施しており、期待どおりの成果が上がっているため、更なる成果向上の余地はない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	地元の工夫で、床浚いは安価な発注時期を設定し、土砂置き場の提供や作業の参加等を行い、草刈は、直営施行で行なっている。高齢者が多くなる農村地区の原状を考慮に入れると、これ以上の地元負担は、厳しいと思慮する。

事業名：江別麦の会支援事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業			戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進			プ ロジ ェ ク ト	
				プ ロ グ ラ ム	
開始年度	平成10年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別麦の会

手段（事務事業の内容、やり方）

江別麦の会を円滑に運営する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生産、加工、流通、消費、研究などに関わる各分野の交流を深めることで、麦の生産振興を図る。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	会員数	人	44	45	45	45
対象指標2						
活動指標1	視察等対応件数	件	3	7	4	8
活動指標2	会合回数	回	1	1	1	1
成果指標1	事業数	回	2	2	0	1
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	2,356	2,329	2,301	2,311
総事業費(A+B)		千円	2,356	2,329	2,301	2,311

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・総会の開催 ・「江別麦の会」に関する取材対応	・人件費事業

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
平成10年度に開催された「焼き菓子コンペ」の実行委員会が、地元産小麦の生産・消費振興活動を継続するため江別麦の会を結成した。
事業を取り巻く環境変化
江別産小麦をめぐる活動が全国的に認められ注目されている。また、江別経済ネットワークなど他団体との交流が活発である。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度 7 月時点）		
（1）税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	農業振興策の一環として、市の参加は妥当である。また、市の参加は、異業種間の連携促進や報道機関への情報提供が容易になるなど、地域産業のコーディネーターとしての役割を持っている。
（2）上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	農畜産物ブランディング事業等と連携することにより、上位計画等に貢献する。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
（3）計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	小麦「ハルユタカ」が全国的に認められ、会の活動も注目されている。平成20年度には、これまでの会の活動が認められ賞を受賞しており、視察への対応などを通じて成果を広くPRしている。
（4）成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	会の活動を継続することにより、広く市民や生産者に会の目的が周知され、関連事業への集客が高まる。
成果向上余地 中		
成果向上余地 小・なし		
（5）現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	本事業は、会の運営及び事業による人的交流の活発化を目的としており、人件費削減の考え方はなじまない。

事業名：江別の米で酒を造ろう会支援事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業			戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進			プ ロジ ェ ク ト	
				プ ロ グ ラ ム	
開始年度	平成12年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

酒米生産者及び市民

手段（事務事業の内容、やり方）

江別産米を原料とした地酒を委託方式により醸造するため、生産・流通・販売に関する企画立案を支援する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市内で生産された米を使用して、地酒「瑞穂のしずく」を造り、地酒のPRをするとともに、江別産米の消費を拡大する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	酒造好適米「彗星」作付農家戸数	戸	4	4	4	4
対象指標2	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
活動指標1	会合回数	回	1	1	1	1
活動指標2						
成果指標1	「瑞穂のしずく」販売量	リットル	7,932	8,081	9,214	10,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	2,356	2,329	2,301	2,311
総事業費(A+B)		千円	2,356	2,329	2,301	2,311

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・新酒発表会の開催 ・総会の開催 ・「瑞穂のしずく」に関する取材対応	人件費事業

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
市内の米消費拡大を目的として地酒を開発するため「江別の米で酒を造ろう会」が発足した。
事業を取り巻く環境変化
江別産米の消費拡大に貢献するとともに、飲食店より新たな利用方法が提案されている。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
（1）税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	市が参加することにより他業種への周知が可能となり、報道機関への情報提供も容易になる。
（2）上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	原料米を酒米に変更したことにより、生産農家・生産面積が限られていることから、直接的な米の消費拡大にはつながりにくい、江別産ブランドや特産物の知名度上昇に貢献している。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
（3）計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている	理由 根拠	日本酒離れによる新規需要が伸び悩んでいるが、「瑞穂のしずく」は、原料米を酒米に替えたことが功を奏したこともあり、売れ行きが伸びている。また、新酒発表会等のイベントでの集客も多く、知名度が上がってきている。
上がっていない		
（4）成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	イベント等を通じ、江別の地酒「瑞穂のしずく」をPRする必要がある。しかし、製造量を簡単に増やせない事情もあることから、販売量を大きく増やすことができない。
成果向上余地 中		
（5）現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	会員の役割分担を明確にした必要最小限の人員費となっている。

事業名：都市と農村交流施設建設事業

農業振興課 農村環境整備係

政 策	02 産業			戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト	
				プログラム	
開始年度	平成26年度	終了年度	平成29年度	補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

手段（事務事業の内容、やり方）

平成26年度 基本設計・現況測量
 平成27年度 実施設計
 平成28年度 建設工事・外構工事（一部）
 平成29年度 外構工事

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江北中学校跡地に都市と農村交流施設を建設する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2						
活動指標1	事業費	千円	8,407	25,248	490,675	76,200
活動指標2						
成果指標1	建設された交流施設数	施設	0	0	1	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	8,407	25,248	490,675	76,200
正職員人件費(B)		千円	3,534	1,165	2,685	3,081
総事業費(A+B)		千円	11,941	26,413	493,360	79,281

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	- 都市と農村の交流センター新築工事 - 都市と農村の交流センター外構工事	- 交流センター新築建設工事 315,517千円 - 交流センター暖房衛生設備工事 70,835千円 - 交流センター電気設備工事 53,240千円 - 交流センター新築外構工事 27,538千円 - 交流センター給水工事 5,699千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
グリーンツーリズムや農業の六次産業化、食関連産業の振興が活発化される一方、農村地域においては、少子高齢化が進み、学校の廃校等地域交流の場が減少してきている。このような中、都市と農村の交流促進と地域活性化に寄与する拠点づくりが必要となり、地域との連携のもと、都市住民に食と農を主とした交流と体験を提供する拠点施設の整備に向け、旧江北中学校の跡地を利用して、食育の推進、グリーンツーリズムの推進に資する施設の建設を目指す事業である。	
事業を取り巻く環境変化	
近年、農産物の栽培、収穫から調理・加工まで、食と農について体験・交流できる施設が多くみられ、道内外の都市住民が訪れるなど、交流の促進に役だっている。そのため、江別市において、食と農について体験・交流できる施設がなかったことから、今後の地域活性化に向けても施設の建設の必要があった。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	食と農により学びと活力を生み出す体験・交流拠点として、都市と農村の交流促進につながることから妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	6次産業化の支援やグリーンツーリズムの推進に資する施設であり、第6次総合計画に掲げる都市型農業の推進につながることから、上位貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	計画どおり建設作業が進み、平成29年4月1日にオープンした。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠	外構工事の一部が残っているものの、建物自体の建設は完了しているので、成果が向上する余地はない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	建物の建設は完了していることから、コストの削減は難しい。

事業名：花き・野菜栽培技術指導センター改修事業

農業振興課 農畜産係

政 策	02 産業			戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進			プ ロジ ェ ク ト	
				プ ロ グ ラ ム	
開始年度	平成26年度	終了年度	—		補助金の性格

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

花き・野菜栽培技術指導センター

手段（事務事業の内容、やり方）

施設設備の老朽化に対応するため、改修を行う。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設本来の機能（育苗）を持続・発揮させて、生産者へ高品質苗の安定供給を行う。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	改修費	千円	17,591	14,561	265	3,000
活動指標2						
成果指標1	改修箇所数	箇所	4	4	1	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	17,591	14,561	265	3,000
正職員人件費(B)		千円	785	776	384	385
総事業費(A+B)		千円	18,376	15,337	649	3,385

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	施設設備の改修	ポンプ室インバーター取替工事 265千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成5年設立より20年以上が経過したため、育苗に必要な設備の経年劣化を補修し、安定的に苗の供給を行う。	
事業を取り巻く環境変化	
平成12年度から、野菜苗育苗を中心とする育苗事業を道央農協から受託している。この野菜苗の育苗事業受託は現在も継続されている。 平成15年度から、一般市民に花き・野菜苗を販売するガーデニングフェアを開催している。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	定期的に施設を改修し、育苗能力を維持することにより、花き・野菜苗が安定的に供給されている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	施設が維持されることで、安定して花き・野菜苗を出荷することができ、地元産の野菜生産振興につながっている。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	上記により、野菜の生産振興の拠点としての施設機能が維持されている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠	適切な改修等により、現在の施設を最大限稼働させているため、成果向上の余地は少ない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	施設の改修等にかかる必要最小限のコストで運営されているため、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：日本型直接支払交付金

農業振興課 農村環境整備係

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	平成19年度	終了年度	—
		補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農地・農業施設の保全等のために活動する組織

手段（事務事業の内容、やり方）

活動組織に対して、市が多面的機能支払交付金を支払う。多面的機能支払交付金は、平成27年度から国費分を含め道費として市に交付されており、市の負担分は25%である。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域の共同活動を支援することにより、農業・農村の有する多面的機能が適切に維持、発揮される。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	活動組織数	団体	8	9	9	9
対象指標2						
活動指標1	交付金	千円	0	188,984	189,006	189,006
活動指標2						
成果指標1	協定農用地面積	ha	5,632	5,770	5,772	5,772
成果指標2						
事業費(A)		千円	46,761	188,984	189,006	189,134
正職員人件費(B)		千円	5,890	3,882	5,753	5,777
総事業費(A+B)		千円	52,651	192,866	194,759	194,911

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して交付金を支出	・多面的機能支払交付金 189,006千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
農業の持続的発展と農業施設の持つ農業以外の役割である多面的機能の発揮を図るためには、基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進する必要があるが、過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な資源の保全管理が困難となってきた。 本事業は、地域農業者を中心とした活動組織による農地、農業施設の保全管理を進めるだけではなく、非農業者の参画により、新たな共同活動の仕組みをつくり、生産資源はもとより環境資源の保全活動を推進していく。	
事業を取り巻く環境変化	
農村地域の過疎化、高齢化により地域の農業者だけでは農業基盤施設の維持をしていくことが難しい状況になっていることから、非農業者の参画など地域だけではない新たな農村コミュニティの形成を目指していく必要がある。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い 	理由根拠	農村の過疎化、高齢化が進む中で、新たな共同活動を形成し、農業の持続的発展を目指すため、本事業の実施は妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠	生産性の向上のためには、農地や農業施設の適切な維持管理が不可欠であり、本事業により基盤が整備されることで、更なる事業の底上げを見込むことができ、第6次総合計画が掲げる都市型農業の推進についての貢献が一定程度図れる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	毎年、一定額を支援することで、保全会としての活動が安定的に行われ、その中で経験を重ねてきたことにより、生産・環境資源の保全向上が年々図られてきている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠	現在ある9つの活動組織が活動することにより、一定程度の維持管理及び環境整備の向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある 	理由根拠	事業費（交付金）は、対象農用地面積に単価を乗じたものとなっていることから、面積が変わらなければ、事業費も変わらない。

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取 組 の 基本方針	01 都市型農業の推進		プ ロジ ェ ク ト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開	
			プ ロ グ ラ ム	② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
市内農業者及び市民					
手段（事務事業の内容、やり方）					
地域おこし協力隊による「都市と農村の交流センター」内に設置されるテストキッチンの操作指導等により、農業者の6次産業化を支援する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
6次産業化の推進及びテストキッチンの利用促進を図る。					

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内農業者（～平成26年度 選挙人名簿） / （平成27年度～ 農林業センサス）	人	0	0	924	924
対象指標2	市民	人	0	0	119,250	119,250
活動指標1	協力隊員数	人	0	0	1	1
活動指標2						
成果指標1	テストキッチン利用者数	人	0	0	0	1,100
成果指標2	交流センター利用者数	人	0	0	0	16,100
事業費(A)		千円	0	0	2,371	2,929
正職員人件費(B)		千円	0	0	767	770
総事業費（A+B）		千円	0	0	3,138	3,699

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）	
28年度	テストキッチンの操作指導等による6次産業化の支援	地域おこし協力隊報酬	1,710千円
		活動用車両維持費	315千円
		機械操作研修委託料	216千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
平成29年4月にオープンする「都市と農村の交流センター」内に設置されるテストキッチンの操作指導や、農業者の6次産業化等を支援するため、地域おこし協力隊（6次産業化支援員）を配置した。
事業を取り巻く環境変化
食の安全・安心や地産地消への関心が高まるなか、農業者の所得向上や地元農産物のPRにもつながる6次産業化の取り組みが広がりを見せている。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	6次産業化支援員を配置することで、農業者の6次産業化を効果的に支援できる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	6次産業化支援員による農業者への直接的な支援は、第6次総合計画に掲げる都市型農業の推進や、市農業振興計画に掲げる6次産業化の推進につながることから、上位貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	平成28年度はテストキッチン稼働前のため、支援員の操作技術の修得や、6次産業化関連イベントの支援等にとどまる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	「都市と農村の交流センター」のオープンに伴い、テストキッチンを活用した6次産業化の支援は拡大する。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	人件費等の最小限のコストで実施しているため、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：江別経済ネットワーク事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	A 産業間連携等による産業の活性化 ① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援
開始年度	平成14年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

大学、研究機関、企業など経済ネットワークの会員

手段（事務事業の内容、やり方）

例会（講演、研究成果発表、情報交換等）の開催

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

例会などを通して参加者間の連携を進め、研究や事業活動を活性化する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	経済ネットワーク会員数	人	176	193	199	190
対象指標2						
活動指標1	経済ネットワーク例会開催回数	回	4	7	4	6
活動指標2						
成果指標1	例会参加者数	人	139	306	168	150
成果指標2						
事業費(A)		千円	34	204	368	223
正職員人件費(B)		千円	3,534	3,106	3,068	3,852
総事業費(A+B)		千円	3,568	3,310	3,436	4,075

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・経済ネットワーク例会 ・セラミックス交流会	・講師謝礼 50千円 ・イベントチラシ・印刷費 211千円 ・イベント会場使用料等 107千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
大学や研究機関などが集積する環境を活かし、産学官連携に基づく交流や共同研究などにより、新規産業の創出や既存企業の高度化などを図り、新製品の開発や雇用拡大などにつながる産学官による市内ネットワーク作りを目的としている。
事業を取り巻く環境変化
企業や大学・研究機関が共有したい情報は日々変化しており、ネットワークをより広げていくためには、その時々 のトレンドに合せた情報を共有・提供できるようにしていく必要がある。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	経済ネットワーク例会の会場費などの費用は、全て参加者の負担でまかなっている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	経済ネットワークには、さまざまな分野で活躍している方が参加しており、豊かな発想と行動力は行政では及ばないものがある。積極的な情報交換と人的交流を促進する場を継続的に確保することで、産学官連携に基づく交流や共同研究から既存企業の高度化や新製品の開発などが期待できる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	人的交流の中から生み出されたアイデアが、企業の設備投資を促すなど地域ブランド作りへの素地ができ、様々な面で地域の特色ある取り組みが期待できる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	これまでに、経済ネットワークから「江別ブランド事典」「江別小麦めん」などが誕生しており、今後も新たな展開の可能性が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	江別経済ネットワークは、受益者負担で例会等を実施している。人件費については、最小の人数で行っており削減は難しい。

事業名：企業立地等補助金

企業立地課主査（企業立地）

政 策	02 産業			戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興			プ ロジ ェ ク ト	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開	
				プ ログ ラ ム	① 「食」の付加価値を高める産業の集積	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格		政策的補助

事務事業の目的と成果
対象（誰、何に対して事業を行うのか）
江別市において立地等（新規立地・増設・設備更新）を検討している企業
手段（事務事業の内容、やり方）
「江別市企業立地等の促進に関する条例」に基づき補助金が交付されることを提示 対象：①製造加工施設 ②環境エネルギー関連施設 ③試験研究施設 ④物流関連施設 ⑤植物工場 ⑥情報関連施設 ⑦コールセンター 種類：①立地補助金…家屋、償却資産の固定資産税相当額 ②雇用補助金…新規雇用者に対して市内居住者20万円（障がい者は20万円加算）、市外居住者10万円 ③下水道使用料補助金…各月当たり500mを超える部分の年間下水道使用料の1/2 ④設備更新補助金…償却資産のうち機械及び装置の固定資産税相当額
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
市内へ企業が立地する。

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	補助金交付企業数	社	1	2	5	8
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	5,180	28,795	55,846	88,572
活動指標2						
成果指標1	補助金認定件数（累計）	件	22	24	27	30
成果指標2						
事業費(A)		千円	5,180	28,795	55,846	88,572
正職員人件費(B)		千円	3,927	3,882	3,835	3,852
総事業費（A+B）		千円	9,107	32,677	59,681	92,424

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別市企業立地等の促進に関する条例に基づき補助金を交付	補助金 55,846千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市民の雇用機会の拡大と税収増及び地域経済の発展・活性化を図るための、市内への企業立地を促進すべく事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
地方が少子高齢化社会に対応しながら、持続可能で強い経済力を持った自主自立のまちづくりを進めるためには、企業等の立地による税収増や人口増を図ることが重要である。 このような環境の中、新規立地の決め手の1つとなる助成制度は、目標とする企業のニーズを取り入れることが求められている。当市では食品関連産業の誘致を進めていることから、他産業と比した補助の投資要件の緩和や下水道使用に対する補助の新設などを行い、平成26年度から施行した。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度 7 月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	新規立地や増設などの事業拡大時に、初期投資に対して助成し進出負担を軽減することは、雇用の場の創出や税収入が期待されることから妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	上位目的は、食の付加価値を高める産業の集積であり、現在の補助認定件数27件のうち、7件が食関連企業への適用となっているため、一定の貢献をしていると考える。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている	理由 根拠	28年度は新たに3件の認定を行い、計86人の雇用が生まれており成果は向上している。 認定企業は食関連企業（生活協同組合コープさっぽろ、新規立地）が1件、環境エネルギー企業（王子グリーンエナジー江別㈱、新規立地）が1件、情報関連企業（㈱ペイロール、増設）が1件である。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	28年度は、工場用地や物流用地などに関する問い合わせが19件（うち食品関連産業は5件）あったことから、今後も成果の向上が見込まれる。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	立地等補助金の交付は、近隣市町村も企業進出時や事業拡大時の支援のひとつとしており、江別市よりも交付額が多い市町村も少なくない。 交付額を削減すると、企業が進出候補先自治体の支援状況を比較した際に、江別市が候補から外れる可能性があるため、コスト削減余地はないと考える。

事業名：企業誘致推進事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開 ① 「食」の付加価値を高める産業の集積
開始年度	—	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

企業・事業所

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・道庁、産業支援機関、企業情報調査会社等からの情報収集
- ・企業、産業支援機関等へのPR活動
- ・立地を検討している企業への情報提供、立地支援等

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

道内外企業・事業所を江別市へ誘致する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	企業・事業所数	社	410,802	397,735	427,227	397,735
対象指標2						
活動指標1	企業との接触数（訪問、来訪、イベント等）	社	134	126	186	100
活動指標2	誘致関係機関との接触数（官公庁、団体）	社	20	27	37	0
成果指標1	立地企業・事業所数（土地・建物の賃借による操業を含む）	社	7	1	2	4
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,262	1,740	1,479	1,516
正職員人件費(B)		千円	18,062	15,528	15,340	15,406
総事業費(A+B)		千円	20,324	17,268	16,819	16,922

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・企業誘致に係る情報収集 ・パンフレット等による情報発信 ・企業訪問等 ・首都圏等で開催する企業誘致イベントへの出展	・企業信用調査 648千円 ・企業誘致パンフレット増刷 432千円 ・企業訪問、イベント出展に係る旅費 344千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
新たな企業進出が雇用及び税収の増加や市内経済の活性化につながることから、企業に対し江別市が魅力ある場所であることを積極的にPRすることでその実現につなげるため、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
人口減少に悩む自治体間で誘致競争は厳しさを増しているが、当市の分譲地は28年度に1区画販売して残りは3区画である。RTNパーク第1期計画の未造成地は約6.2haあり、検討課題である。	
対象指標「企業・事業所数」は、経済産業省の工業統計調査結果の数値を記載しているが、27年度は調査を実施していない。また、28年度は経済センサス活動調査を実施したが、工業統計調査の代替となる数値の公表が平成29年9月を予定しており、評価表作成時点では未公表である。 このため、過去の数値の取り方とは異なるが、28年度の指標は平成28年度経済センサス活動調査速報集計（事業所に関する集計第6表）の数値を記載することとした。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度 7 月時点）		
（1）税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	企業を誘致することが税収や雇用を含めた市内経済活性化への貢献度が大きいことから、誘致活動を進めていくことは妥当と考える。
（2）上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	企業誘致は数年から10年と長期にわたって行うことから、継続的に誘致活動を行うことが食の付加価値を高める企業を含めた市内への立地促進に貢献している。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
（3）計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	企業誘致活動は実施から成果を上げるまで長時間要することから、単年度の数値にとらわれる必要はないと考えるが、一方で、新規立地等に適した準工業地域・工業地域・工業専用地域に市有地（分譲地）や譲渡可能な民有地が少ない中で年間数社の新規立地企業があり、少なからず成果は出ているものと考えている。
上がっていない		
（4）成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	職員の誘致対応能力や情報収集能力の向上により、小さいながら成果向上余地はあると考えている。 抜本的には、新たに工業団地の整備等を行い、企業が立地できる用地を確保しなければ成果向上は難しい。具体的な計画の策定には至っていないがRTNパーク内の未造成地の整備を進めることで成果向上が見込まれる。
成果向上余地 小・なし		
（5）現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	スクラップアンドビルドにより、費用対効果が少ないと判断した事業を取りやめており、現在大きなコスト削減の余地はない。

事業名：起業化促進支援事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	—	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内で事業を行おうとしている人又は既に行っている人

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・ 中小企業診断士による事業計画等に対する助言
- ・ 起業に必要な知識を身に付けられるセミナー等の開催
- ・ 入居企業が応分で支払う共用部賃料を市が負担することで、入居企業の賃料を軽減

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

場所やノウハウの提供、相談業務によって起業や新たな事業展開が増える。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2	市内事業所数	所	3,409	3,468	3,468	3,468
活動指標1	起業に関する相談件数	件	27	9	23	30
活動指標2	アンビシャスラザ 新規入居件数	件	2	1	0	2
成果指標1	起業化促進支援相談による新規起業数	社	2	3	3	3
成果指標2	アンビシャスラザ 入居区画数	区画	6	6	6	8
事業費 (A)		千円	2,488	2,366	3,138	3,276
正職員人件費 (B)		千円	1,571	7,764	8,437	7,703
総事業費 (A + B)		千円	4,059	10,130	11,575	10,979

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・ 中小企業診断士による事業計画等に対する助言 ・ インキュベート施設共用部の賃借 ・ 起業化促進支援セミナー、実践創業塾の開催	・ 中小企業診断士への報酬等 175千円 ・ 共用部賃借 2,294千円 ・ 起業化促進支援セミナー等開催経費 669千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
地域経済活性化を図るため、起業家の発掘と育成を通じて、江別らしい新たなブランドづくりのきっかけの場となるように事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
江別経済ネットワークや大学・研究機関等の連携体制を活用し、起業家を発掘・育成するための環境が整っており、各種講座やセミナー等を通じてPRできる状況にある。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	新たな起業や事業展開は、生産や消費、サービスの提供に加え、雇用の創出にも寄与し市内経済活性化につながることから目的妥当性が高いと考えられる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	平成28年度の新規起業は3件あり、商工業の振興に貢献している。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	市の広報誌やHPでPRや勧誘に努めたことで、概ね計画どおりの成果が上がっている。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	セミナーや創業塾を起業に結びつけるには一定の期間を要するが、無料相談やセミナーの開催を続けることで、今後の成果の向上が期待できる。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	相談業務については通常コストの1/4程度で実施しており、今後も維持したい。セミナー開催経費等について、コストの削減に努めている。

事業名：商工業近代化資金融資事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果
対象（誰、何に対して事業を行うのか）
江別市内の中小企業者
手段（事務事業の内容、やり方）
①商工業設備資金、共同事業資金、新技術開発振興資金、商店街近代化推進資金、新規開業者・産学・産産連携事業資金の5つの資金がある。 ②資金の利用を希望する市内中小企業者は、江別商工会議所中小企業相談所に融資の申込みをする。 ③中小企業相談所は企業診断書を市に提出し、市は金融機関へ融資を斡旋する。 ④金融機関は審査を行って中小企業者へ融資を実行する。 ⑤市は金融機関融資実行後に融資金額の1／2（共同事業資金については1／2．5）を金融機関へ預託する。 ⑥市は中小企業相談所へ企業診断手数料を支払う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
・ 長期かつ低利子の資金調達により、コストの削減が図られることで経営の安定に寄与する。 ・ 設備等の近代化で生産性の向上、経営基盤強化を図る。

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標 1	市内の事業所数（非農林漁業）	所	3,366	3,426	3,426	3,426
対象指標 2						
活動指標 1	近代化資金新規融資額	千円	185,600	246,336	186,110	246,336
活動指標 2						
成果指標 1	制度の利用により、経営基盤強化が図られた企業の割合	%	0.8	0.73	0.73	0.73
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	660,879	665,480	631,947	0
正職員人件費 (B)		千円	2,356	2,329	2,301	0
総事業費（A + B）		千円	663,235	667,809	634,248	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・ 市内の中小企業者等に対し、設備の近代化や経営基盤の強化を図るため、融資を実行する。 ・ 江別商工会議所中小企業相談所に対し、企業診断手数料を支払う。	・ 企業診断手数料 518千円（@40,000×12件×1.08） ・ 貸付金 631,429千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
中小企業者等の発展に欠かせない事業の近代化、事業環境の整備、新規事業の開発等、経済情勢や需要動向の変化に対応するための投資に必要な資金を低利・長期で融資する。	
事業を取り巻く環境変化	
バブル経済の崩壊と、金融機関の相次ぐ経営破綻などから中小企業の資金調達環境が大きく悪化した。ペイオフ解禁の実施に伴う預託金を取り巻く環境が変化し、緊急経済対策の一環として、緊急保証制度が創設された。その後同制度はセーフティネット保証に移行し、セーフティネット貸付制度がある北海道では、移行後も継続して制度が利用されている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	中小企業者の健全経営、健全育成は、市の経済政策の根幹をなすものである。資金調達の負担を軽減する長期かつ低利子の融資は、国、道と共に中小企業者の資金調達の円滑化にとって欠かせない制度である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	中小企業者が低利で長期資金を利用できることで、必ずしも財政基盤が強固でない中小企業者が設備の近代化などを通じて経営の安定化を図ることができる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	厳しい経済状況の中、中小企業者が設備等の近代化を図ることによって経営の活性化に成果がある。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠	融資制度の利用により経営基盤の強化に寄与していることから、これ以上の成果向上余地は小さい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	利用実績に応じて融資枠を設定している。需要があるため削減するのは困難である。

事業名：中小企業信用保証料補給事業

商工労働課主査（商工労働）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	昭和61年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果
対象（誰、何に対して事業を行うのか）
市内の中小企業者
手段（事務事業の内容、やり方）
①金融機関は、借受人の委任を受け、保証料支払日が2月1日から7月末日の場合は8月末日までに、8月1日から翌年1月末日の場合は翌年2月末日までに保証料補給金請求書により市に請求する。 ②市は、請求の内容を確認し、金融機関へ支出する。 ③金融機関は、振り込まれた保証料補給金を借受人へ受け渡す。 ・「江別市中小企業振興条例」及び「江別市中小企業信用保証料補給事務取扱要領」に基づき、運転資金は北海道信用保証協会が定める保証料率により支払われた額、設備資金は北海道信用保証協会が保証付する金額の1％以内又は保証料のいずれか低い額を補給する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
中小企業者の借入負担を軽減し、企業の経営安定を図る。

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内の事業所数（非農林漁業）	所	3,366	3,426	3,426	3,426
対象指標2						
活動指標1	信用保証料補給件数	件	86	103	94	112
活動指標2	信用保証料補給金額	千円	7,771	9,915	7,933	11,434
成果指標1	負担が軽減され、経営安定が図られた企業数	件	86	103	94	112
成果指標2						
事業費(A)		千円	7,770	9,914	7,933	0
正職員人件費(B)		千円	1,963	1,941	1,918	0
総事業費（A+B）		千円	9,733	11,855	9,851	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・市の中小企業融資制度を利用した企業等に対し、北海道信用保証協会に支払う保証料の全部又は一部を補助する。	・保証料補給金 7,933千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
当時の中小企業の景況として、民間設備投資が緩やかな増加基調を示していたものの、売上げの伸び悩みや利益率の低下により企業マインドが弱まっていたこと、また、金融環境としては、こうした中小企業動向に呼応し、中小企業向け融資の積極化を背景として緩和基調で推移していたことから、当市においても、国・道等の制度融資や金融機関における融資感覚と企業ニーズへの積極的な対応を図るため、融資制度の改正を行うとともに、本事業を開始したものである。	
事業を取り巻く環境変化	
企業が金融機関から貸付を受ける際、その債務を保証する保証協会に保証料を支払うが、市内中小企業の育成を図るために、保証料の全部又は一部を補助する。 なお、これまで一律1.35%であった保証料率が、平成18年度より企業の経営状況に合わせて9段階となった。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	商工業者の健全経営、健全育成は、市の経済政策の根幹をなすものである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	信用実績に乏しい中小企業者の円滑な資金調達、経済的負担の軽減が経営の安定に寄与している。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	中小企業者の制度資金利用の促進、経営の安定化に成果が出ている。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	運転資金、設備資金ともに保証料全額補給となれば、制度資金の利用促進および中小企業者の経営の安定につながるが、市の財政上困難である。
成果向上余地 中		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	制度資金の利用促進による中小企業者の経営安定や厳しい経済状況に置かれている中小企業者の保護のため、削減は困難である。

事業名：中小企業振興資金融資事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	昭和54年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の中小企業者

手段（事務事業の内容、やり方）

- ①市が市内金融機関に資金を預託し、これに金融機関の資金を加えることによって、中小企業者に対する融資の原資を確保する。
 ②資金の利用を希望する中小企業者は、市内金融機関又は商工会議所中小企業相談所に融資の申込みをする。
 ③中小企業相談所は市内金融機関に融資を斡旋し、金融機関は審査を行って中小企業者へ融資を実行する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

企業倒産を防ぐとともに、低利子の資金調達により、コストの削減が図られることで経営の安定に寄与する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内の事業所数（非農林漁業）	所	3,366	3,426	3,426	3,426
対象指標2						
活動指標1	中小企業振興資金新規融資件数	件	21	35	32	35
活動指標2	中小企業振興資金新規融資額	千円	137,500	218,059	202,800	218,059
成果指標1	制度の利用により、経営安定化が図られた企業の件数	件	21	35	32	35
成果指標2						
事業費(A)		千円	202,186	189,218	187,016	0
正職員人件費(B)		千円	2,356	2,329	2,301	0
総事業費(A+B)		千円	204,542	191,547	189,317	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	市内金融機関に資金を預託し、金融機関の審査の上、中小企業者等に対して融資を実行する。	・貸付金 187,016千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
景気等の低迷により資金繰りが短期的に悪化した市内の中小企業者等に対し資金を低利で融資。	
事業を取り巻く環境変化	
バブル経済の崩壊と、金融機関の相次ぐ経営破綻などから中小企業の資金調達環境が大きく悪化した。ペイオフ解禁の実施に伴う預託金を取り巻く環境が変化し、緊急経済対策の一環として、緊急保証制度が創設された。その後同制度はセーフティネット保証に移行し、セーフティネット貸付制度がある北海道では、移行後も継続して制度が利用されている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	中小企業者の健全経営、健全育成は、市の経済政策の根幹をなすものである。資金調達の負担を軽減する長期かつ低利子の融資は、国、道とともに中小企業者の資金調達の円滑化にとって欠かせないメニューである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	中小企業者は低利で長期資金を利用できることで、必ずしも財政基盤が強固ではない中小企業者が経営の安定化を図ることが出来る。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	厳しい経済状況の中、制度を利用する者は絶えず、中小企業者が円滑に資金調達を図ることによって、経営の安定化に成果が出ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠	現状として需要が多く、融資制度の利用により経営の安定に寄与していることから、これ以上の成果向上余地は小さい。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	利用実績に応じて融資枠を設定している。需要があるため、削減は困難である。

事業名：小規模企業安定資金融資事業・中小企業振興融資診断事業（幹旋）

商工労働課主査（商工労働）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	昭和54年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果
対象（誰、何に対して事業を行うのか）
江別市内の小規模企業者（常時使用する従業員数が20人（商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については5人）以下の会社及び個人）
手段（事務事業の内容、やり方）
①市が市内金融機関に資金を預託し、これに金融機関の資金を加えることによって、中小企業者に対する融資の原資を確保する。 ②資金の利用を希望する市内中小企業者は、江別商工会議所中小企業相談所に融資の申込みをする。 ③中小企業相談所は市内金融機関に融資を幹旋し、金融機関は審査を行って中小企業者へ融資を実行する。 ④市は中小企業相談所へ幹旋手数料を支払う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
企業の倒産を防ぐとともに、低利子の資金調達により、コストの削減が図られることで経営の安定に寄与する。

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内の事業所数（従業員20人以下）	所	3,008	3,025	3,025	3,025
対象指標2						
活動指標1	中小企業相談所幹旋件数	件	45	51	43	52
活動指標2	小規模企業安定資金新規融資額	千円	168,058	206,339	150,500	206,339
成果指標1	資金利用の倒産企業件数	件	0	0	0	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	211,907	262,754	318,890	0
正職員人件費(B)		千円	2,356	2,329	2,301	0
総事業費(A+B)		千円	214,263	265,083	321,191	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・市内金融機関に資金を預託し、金融機関の審査の上、小規模企業者に対して融資を実行する。 ・江別商工会議所中小企業相談所に対し、企業幹旋手数料を支払う。	・幹旋手数料 186千円（@4,000×43件×1.08） ・貸付金 318,704千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
景気等の影響により資金繰りが短期的に悪化した市内の中小企業者等のうち、特に小規模なものに対し資金を低利で融資。	
事業を取り巻く環境変化	
バブル経済の崩壊と、金融機関の相次ぐ経営破綻などから中小企業の資金調達環境が大きく悪化した。ペイオフ解禁の実施に伴う預託金を取り巻く環境の変化。国の緊急経済対策の一環として、新たな緊急保証制度の創設や、セーフティネット貸付等が延長・拡充された。これにともない同貸付制度がある北海道では、制度の需要は多い。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度 7 月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	商工業者の健全経営、健全育成は、市の経済政策の根幹をなすものである。資金調達の負担を軽減する長期かつ低利子の融資は、国、道とともに中小企業者の資金調達の円滑化にとって欠かせない制度である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	商工業者は低利で長期資金融資の利用ができることで、必ずしも財政基盤が強固ではない中小企業者が経営の安定化を図ることが出来る。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	厳しい経済状況の中、中小企業者が円滑に資金調達を図ることによって、経営の安定化に成果が出ている。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	融資制度の利用により経営の安定、企業倒産の防止に寄与していることから、これ以上の成果向上余地は小さい。
成果向上余地 中		
成果向上余地 小さい		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	利用実績に応じて融資枠を設定している。需要があるため、削減は困難である。

事業名：商工業活性化事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	A 産業間連携等による産業の活性化 ① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援
開始年度	平成 2年度	終了年度	—
		補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ①中小企業団体
- ②中小企業者
- ③商店街団体
- ④個人経営者

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う事業に対して補助する。
- ・共同施設等の整備や土地取得費、商店街の景観向上整備（ハード事業）や、イベント、人材育成、新製品・新技術の開発、販路拡大等（ソフト事業）に対する補助メニューがある。
- ・事業申請書を提出し、補助事業の指定を受けたのち補助金を交付する。
- ・事業終了後は報告書を提出する。
- ・「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別市商工業活性化事業補助要綱」に基づき、市内の商工業の活性化に対する効果が認められる事業に対し、補助率1/10～7/10の範囲内（限度額400～8,000千円）で補助する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

商店街の景観整備やイベント、新商品開発、人材育成等により事業者の活力向上並びに商店街の魅力向上を図る。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標 1	中小企業所数	所	3,409	3,468	3,468	3,468
対象指標 2	商店街組合数	件	8	8	7	8
活動指標 1	補助金額	千円	4,522	2,971	4,469	4,660
活動指標 2						
成果指標 1	補助金の活用件数（ハード事業）	件	3	4	1	1
成果指標 2	補助金の活用件数（ソフト事業）	件	21	17	14	20
事業費 (A)		千円	4,522	2,971	4,469	4,660
正職員人件費 (B)		千円	3,141	3,106	3,068	3,081
総事業費 (A + B)		千円	7,663	6,077	7,537	7,741

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う人材育成やイベント事業に対して補助する。 ・中小企業や商店街の共同施設等の整備事業に対し補助。	・商工業活性化事業補助金 4,469千円 （内共同施設整備事業補助金 2,178千円）

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
大型店の出店、価格破壊等に伴う商業環境の変化により、商店街を中心とする中心市街地が空洞化するなど地域の核である商店街にとっては厳しい経済状況が続いており、活性化するためのハード、ソフトの事業が必要なため。
事業を取り巻く環境変化
大型複合商業施設の相次ぐ開業により、商店街を取り巻く環境は危機的な状況が続いていることから、産業構造の変化や消費者ニーズの多様化等に対応しうる地場産業を育成し、地域経済の活性化を促すため、その力となる人材育成、製品・技術開発等を支援しなければならない。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度 7 月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	自助努力が基本であるが、商工業の活性化は地域経済に与える影響や効果が大きく、事業の維持拡大、イベントの集客等による売上増加は市の税収に影響するため、市としての支援は必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	本補助の事業件数は15件となっており、一定の産業振興への貢献はあると考える。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	イベント開催数は減っているが、研修等人材育成や共同情報発信、商店街の活性化に寄与する共同施設整備事業などの活用で成果は出ている。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	イベントを複数年実施し、定着することにより成果は上がると考えられる。また、本補助金を利用した販路拡大など、今後も需要は増えていくと思われる。
成果向上余地 中		
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	ソフト系事業については、毎年一定の予算額で設定し、申請に対して支援するため、コスト削減余地は少ない。

事業名：江別商工会議所補助金

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	—	終了年度	—
		補助金の性格	団体運営補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

商工会議所（中小企業相談所）

手段（事務事業の内容、やり方）

・江別商工会議所が実施する経営指導、各種相談業務等に対して補助する。
 ・「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「江別商工会議所補助金交付要領」に基づき、江別商工会議所に対し、中小企業相談所運営費の1/2（限度額8,500千円）、関係団体運営費の1/2（限度額75千円）を補助する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

公平な機関として、中小企業者の成長発展を促進するための経営相談等のサービスを提供する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	商工会議所	所	1	1	1	1
対象指標2	商工会議所会員数	所	860	862	856	862
活動指標1	補助金額	千円	8,575	8,575	8,575	8,575
活動指標2						
成果指標1	経営指導件数	件	954	1,055	897	1,055
成果指標2	相談件数	件	2,560	2,210	2,411	2,210
事業費(A)		千円	8,575	8,575	8,575	8,575
正職員人件費(B)		千円	1,571	2,329	2,301	2,311
総事業費(A+B)		千円	10,146	10,904	10,876	10,886

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	江別商工会議所が実施する経営相談、各種相談業務に対して補助する。	・補助金	8,575千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
地域経済の発展、商工業者の経営安定を図るべく商工会議所の果たす役割は重要であり、経済状況の変化に的確に対処すべく経済状況分析等中小企業者全般に関わる事業に対して補助する。	
事業を取り巻く環境変化	
長引く景気の低迷により経営環境、金融環境の悪化が続いており、特に信用力の乏しい中小企業においては厳しい様相を呈している。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	市内の事業所のほとんどが中小企業であり、経営基盤が十分ではない中小企業者の自助努力、成長発展のために公的支援は必要である。経営指導や資金の斡旋などそのノウハウを有し公的な機関である商工会議所（中小企業相談所）の運営を補助することは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	経営指導や相談事業によって、中小企業の経営の充実が図られ、市内全体の中小企業振興が期待されるため貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	会員数は微減し、経営指導件数も減少しているものの、相談件数は前年に比べ増加している。現状の厳しい経済環境の中では、指導・相談の重要性は高まっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠	中小企業者を取り巻く環境の変化に応じたセミナーの開催など、事業の見直しが行われており、これ以上の成果向上の余地は少ない。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	会員の減少により、道からの補助金もあるが十分な運営を行えるものではなく、これ以上の補助金の削減は業務の停滞につながり中小企業者へ直接影響を与えることになる。新たな事業の実施等により会員の増加が図れるよう平成28年度に補助率を見直している。（中小企業相談所運営費1/3から1/2へ。）

事業名：江別市商店街振興組合連合会補助金

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プ ロ ジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格 事業補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市商店街振興組合連合会

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」に基づき、江別市商店街振興組合連合会の指導事業費の1／2を補助する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

商店街の組織化、近代化を推進するとともに、商店街の振興発展と連合会の運営の円滑化を図る。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	連合会加入組合等の数	組合	8	8	7	8
対象指標2	連合会加入組合傘下の商店等の数	所	101	96	83	96
活動指標1	補助金額	千円	800	800	800	800
活動指標2						
成果指標1	会員への事務処理等指導件数	件	8	8	7	8
成果指標2						
事業費(A)		千円	800	800	800	800
正職員人件費(B)		千円	785	776	384	770
総事業費(A+B)		千円	1,585	1,576	1,184	1,570

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
28年度	江別市商店街振興組合連合会指導事業に対し補助金を支出	江別市商店街振興組合連合会指導事業への補助金	800千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
商業振興、商店街の活性化、街づくりのための各種事業を行う江別市商店街振興組合連合会を積極的に支援する。
事業を取り巻く環境変化
長引く不況や集客力の格差、大型店の影響などにより、連合会加入参加の商店数が減少している。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	中小企業（団体）の自主的な努力を助長し、その成長発展を図るためには公的支援が必要であり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	商店街の組織化推進や振興発展は、直接基本方針に結びつくものであり、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	厳しい経済状況や大型店進出により、商店街を取り巻く状況は厳しくなってくるため、江別市商店街振興組合連合会にかかる期待は高まるものと思われる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	本事業のみでは成果向上の余地はさほど大きくないが、他の事業との連動により向上の余地はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	北海道商店街振興組合連合会と江別市の補助金が収入の3割を占めている経営基盤の弱い団体であり、市の補助金削減は連合会の運営に大きな影響を及ぼすものである。

事業名：シルバー人材センター事業補助金

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—
		補助金の性格	団体運営補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

高齢者の就業を支援する団体

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「公益社団法人江別市シルバー人材センター補助金交付要領」に基づきシルバー人材センターに対し、同センターの管理運営費（人件費・事務運営費等）を補助する。市補助金は同センターの事業計画の提出に基づき、国の補助基準に基づき決定する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者の経験と技術を生かした就業の場を提供する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標 1	高齢者の就業を支援する団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	10,080	16,750	23,381	23,541
活動指標 2						
成果指標 1	（社）江別市シルバー人材センター受注事業費	千円	227,915	221,863	217,421	230,000
成果指標 2	（社）江別市シルバー人材センター延就業者人数	人日	48,469	46,876	46,482	48,000
事業費 (A)		千円	10,080	16,750	23,381	23,541
正職員人件費 (B)		千円	785	776	767	770
総事業費 (A + B)		千円	10,865	17,526	24,148	24,311

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	シルバー人材センターへの補助	補助金 23,381千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
高齢社会における高齢者への就業機会の提供と社会活動の創造の重要性
事業を取り巻く環境変化
平成27年度から、国の高齢者活用・現役世代活用サポート事業が開始され、派遣請負が補助対象となった。江別市シルバー人材センターでは、これまでも、派遣請負に力を入れてきたところであり、高齢者の就業機会の拡大が期待できる。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	高齢者が年々増加する中、シルバー人材センターは地域社会に密着した臨時的・短期的な仕事を民間事業所・一般家庭・公共団体から受注し、高齢者の生きがいつくりと地域社会の活性化に寄与している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	高齢者の生きがいつくりや社会参加の促進を図っていると同時に、高齢者の知識や経験が活用されることにより、地域経済の活性化に寄与している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	延就業者人数は微減であるが、会員数は増加しており、今後、請負可能な契約が増加することが見込まれる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	生産年齢人口の減少等により、市内企業における労働力不足も生じており、新規開拓の強化等により就業機会の拡大を実現する余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	平成26年度まで、国および市の補助金削減が続いた中で、センター事務局職員の減員等による経費の削減を進めている。国のセンターへの補助は市の補助額が上限となっており、市が補助額を削減すると国の補助も減少する事から、経営に対する悪影響が大きい。

事業名：勤労者研修センター管理運営事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業			戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興			プロジェクト	
				プログラム	
開始年度	昭和58年度	終了年度	—		補助金の性格

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

勤労者研修センター

手段（事務事業の内容、やり方）

指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

勤労者の研修等を実施するため、施設の維持管理・運営を適切に行う。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	指定管理料	千円	9,124	9,283	9,213	9,169
活動指標2	開館日数	日	293	294	291	292
成果指標1	利用者数	人	13,840	13,549	13,354	13,549
成果指標2						
事業費(A)		千円	9,124	9,283	9,213	9,169
正職員人件費(B)		千円	1,178	1,165	1,151	1,541
総事業費(A+B)		千円	10,302	10,448	10,364	10,710

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別市勤労者研修センター管理運営費として、指定管理者へ管理代行させる	・指定管理料 9,213千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
市内中小事業所への研修施設提供による人材育成支援
事業を取り巻く環境変化
産業構造の高度化 昭和58年のセンター設立時より産業構造は大きく変化を遂げた。産業構造の高度化によるサービス産業の伸張に伴い、従業員の商品知識・接客技術の習得の必要性が高まっている。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	勤労者の能力及び技術向上は単に事業所のみにとどまらず、地域全体に直接的・間接的に恩恵をもたらす。こうした点を踏まえ、自治体が勤労者研修を主とする施設を設置することは妥当だと考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	上位基本事業に対して、直接的に貢献するものである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	利用者は昨年、一昨年と比較し減少しているが、平成24年度と比較すると、年間利用者数は千人以上増加しており、市内各事業所の人材育成を支援していると言える。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	商工団体等勤労者研修のみを目的としたものだけでなく、教育団体や福祉団体等を広く受け入れている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	維持管理に必要な経費のみで運営しているため。

事業名：勤労者生活資金貸付事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プ ロ ジ ェ ク ト	
			プ ロ グ ラ ム	
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住及び市内事業所に勤務する勤労者

手段（事務事業の内容、やり方）

市内同一事業所に1年以上勤務又は市内に1年以上在住し同一事業所に勤務する従業員を対象に、100万円を上限として一般生活資金等を融資する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

低利子の融資により、市内勤労者の生活安定に寄与する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内事業所従業者数	人	31,342	33,694	33,694	31,342
対象指標2						
活動指標1	勤労者生活資金貸付制度預託額	千円	3,500	3,500	3,500	3,500
活動指標2						
成果指標1	新規生活資金利用者数	件	2	0	0	2
成果指標2						
事業費(A)		千円	3,500	3,500	3,500	3,500
正職員人件費(B)		千円	393	388	384	385
総事業費(A+B)		千円	3,893	3,888	3,884	3,885

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	市内同一事業所に1年以上勤務又は市内に1年以上在住し同一事業所に勤務する従業員を対象に、100万円を上限として一般生活資金等を融資する。	・貸付金 3,500千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
勤労者に対するセーフティネット構築の必要性
事業を取り巻く環境変化
景気低迷の長期化により勤労者の給与が低下傾向で推移する中、勤労者の生活安定を図るための貸付制度の必要性があった。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度 7 月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	勤労者に対してセーフティネットを構築する必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	勤労者生活の維持・安定を図るための基礎的な事業である。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	勤労者の安定を図るために必要な制度であるが、貸付件数は少ない。
どちらかといえば上がっている		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	制度の周知により、成果が向上する余地はある。
成果向上余地 中		
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	市の独自制度として定着している。

事業名：勤労者福祉共済制度助成事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	平成 7年度	終了年度	—
		補助金の性格	団体運営補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市勤労者共済会

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市勤労者共済会の管理運営費の一部として、江別市勤労者福祉共済制度助成事業補助金交付要領に基づき、補助金を交付する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内の中小企業等の従事者の福祉向上に寄与する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標 1	勤労者共済会加入者数	人	827	859	888	859
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	1,952	1,952	2,123	2,124
活動指標 2						
成果指標 1	各種共済給付金給付額	千円	2,073	3,700	4,120	3,700
成果指標 2	各種福利厚生事業費	千円	1,760	2,352	1,690	2,352
事 業 費 (A)		千円	1,952	1,952	2,123	2,124
正職員人件費(B)		千円	393	388	384	770
総事業費 (A + B)		千円	2,345	2,340	2,507	2,894

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別市勤労者共済会に対する運営費補助	・ 補助金 2,123千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
市内中小企業への福利厚生事業支援による生活基盤の改善
事業を取り巻く環境変化
景気低迷の長期化による企業業績の悪化などから退会する事業所もあり、加入事業所数が伸び悩んでいる。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	景気低迷の長期化による企業実績の悪化は、従業員に対する福利厚生事業の縮小や労働環境の悪化に繋がっている。勤労者共済会が行う共済および厚生事業は、中小企業の労働環境改善の支援となっている。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	共済会が行う事業により福利厚生が充実し、労働環境改善に貢献している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	業績の悪化や廃業により退会する事業所もあるが、新規加入の事業所もあり一定の成果を得ている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	他団体が運営する共済制度との統合により、市内事業所の共済制度一元化の可能性はある
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	平成17年度に補助の見直しを行い役員報酬等の補助を廃止している。

事業名：労働振興補助金

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	—	終了年度	—
		補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

連合北海道江別地区連合

手段（事務事業の内容、やり方）

江別市労働振興補助金交付要領に基づき、単位組合の数が10組合以上で構成し、労働者の地位向上を図る団体（連合）に対し、補助を行う。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内労働者の労働条件を向上させるため労働者の保護や意識啓発に関する事業を実施する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	連合北海道江別地区連合組合数	団体	22	21	21	21
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	737	737	266	185
活動指標2						
成果指標1	事業参加者数	人	689	619	253	619
成果指標2						
事業費(A)		千円	737	737	266	185
正職員人件費(B)		千円	393	388	384	770
総事業費(A+B)		千円	1,130	1,125	650	955

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	労働者の地位向上や体育・文化活動、講習等に係る事業費の一部を補助する。	・補助金 266千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
就労環境の改善の必要性
事業を取り巻く環境変化
景気低迷の長期化による雇用環境の悪化 パート・未組織労働者などからの労働条件や生活に関する相談の増加

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	就労環境の改善は、一企業・一組合による活動では対応できない課題がある。また、パート・未組織労働者からの相談も増えており、行政が支援していく必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	雇用・労働相談や福利厚生事業の実施など上位の基本方針に貢献するものである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	事業への参加者は減少しているが、組合への加入者数は一定数を維持している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	相談業務などの周知やパート労働者へのアンケート調査などの取り組みを行っており、パート・未組織労働者の参加による、事業参加者数の増加の可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	平成20年度に補助対象経費の見直しを図っている。

事業名：旧岡田倉庫活用事業

商工労働課 主査（商工労働）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	平成17年度	終了年度	—
		補助金の性格	団体運営補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

旧岡田倉庫活用民間運営協議会

手段（事務事業の内容、やり方）

アートスペース外輪船を芸術文化活動等の拠点として運営する協議会に対して「旧岡田倉庫活用事業補助金交付要領」に基づき補助金を交付し、芸術文化事業の推進を支援する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民が芸術文化活動等の発表の場や自由に交流する空間としてアートスペース外輪船を活用することにより、江別の歴史や文化的な価値の高さを啓発するとともに、周辺地域の活性化に寄与する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標 1	旧岡田倉庫活用民間運営協議会会員数	人	32	31	28	31
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	1,000	1,000	1,000	1,000
活動指標 2						
成果指標 1	事業等開催数	回	119	107	111	110
成果指標 2	利用者数	人	3,376	3,587	3,100	3,376
事業費 (A)		千円	1,010	1,010	1,010	1,010
正職員人件費 (B)		千円	785	2,329	767	770
総事業費 (A + B)		千円	1,795	3,339	1,777	1,780

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
28年度	旧岡田倉庫活用事業補助金交付要領に基づき補助金を交付	補助金 1,000千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成16年度に江別市街地区の活性化を図る一環で、地域の歴史的価値の高い「旧岡田倉庫」を後世に残すとともに、新たな地域文化の発信拠点として、北海道の「地域文化ネットワーク形成促進事業」を活用し、「アートスペース外輪船」として再生した。	
事業を取り巻く環境変化	
小規模ながら、趣のあるアートスペース外輪船の魅力が内外に定着してきている。演劇を主体とする団体が隣接地に移転してくるなど相乗効果が生まれてきている。芸術文化事業のほか、幅広い活用がなされてきている。また、平成28年度には、江別市指定文化財として登録を受けている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度 7 月時点）		
（1）税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	歴史的建物である旧岡田倉庫が、芸術文化活動の地区拠点として、今後も活用されることが期待できる。また、それに伴い、人の流れを継続させることも可能と考えられることから、協議会への支援は妥当である。
（2）上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	旧岡田倉庫の活用を通じて、交流人口の増加に貢献しているほか、周辺地区の歴史文化の保存継承の面も持ち合わせている。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
（3）計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	旧岡田倉庫の認知度の上昇に伴い、利用者数も一定の水準を保っている。
上がっていない		
（4）成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	協議会の活動の活性化により、成果の向上はあり得る。また、今後の活用方法について、市の方向性を再度見直すことにより、成果が向上する可能性もある。
成果向上余地 中		
成果向上余地 小・なし		
（5）現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	必要最低限の費用で施設運営を行っており、コスト削減は難しい。

事業名：江別駅前再開発事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	平成19年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

えべつみらいビルを中心とした江別駅周辺地区

手段（事務事業の内容、やり方）

江別駅前活性化の拠点施設である㈱SPCみらいの業務棟（えべつみらいビル）、福祉棟の健全な事業遂行・経営安定を図るため、えべつみらいビルの3、4階フロアを20年間借上げ

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

コールセンター等をえべつみらいビルに誘致することで地区の昼間人口を増加し、地区の経済・社会を活性化する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	えべつみらいビルテナント部分床面積	坪	1,299.78	1,299.78	1,299.78	1,299.78
対象指標2						
活動指標1	えべつみらいビル3、4階賃借料	千円	118,843	118,843	118,843	118,843
活動指標2	入居率（ビル全体）	%	100	45.9	51.2	100
成果指標1	江別駅周辺地区の新規開業数	件	7	13	14	11
成果指標2	江別駅乗降客数	人/日	7,895	7,929	7,677	7,929
事業費(A)		千円	118,889	118,889	118,889	118,889
正職員人件費(B)		千円	3,141	3,106	3,068	3,852
総事業費(A+B)		千円	122,030	121,995	121,957	122,741

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
28年度	えべつみらいビル3・4階の賃借	賃借料 118,843千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別地区市街地の活性化はまちづくり市民会議等地元が長年にわたって取り組んできた課題であった。これらから発展した(有)みらいの設立等地元の活性化への取り組みと連動して本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
えべつみらいビル完成当初の入居率は6割程度であったが、21年度に3、4階フロアが満床となり、24年度には全フロアが満床となった。 平成27年10月に入居企業が業務拡張により市内転居したことで、2、3階フロアが空室となった。 28年度には、2社が新たに入居し、2階空室の一部を解消した。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	市が支援する本事業によって雇用が創出され、地域の活性化が図られることから妥当と考える。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	28年度の江別駅周辺地区の新規開業数は14社であり、直近3年平均で年間11社開業している。 江別駅乗降客数は年々増加していたが、28年度は昨年に比べ約200名ほど減少している。27年度にビル入居企業が市内転居したことによる影響と考えられるが、28年度に2社の入居が決定し、利用が増えていることから駅前の賑わい創出に貢献したといえる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	雇用の確保、商業施設の操業により一定の成果は出ている。 27年度に入居企業が転居し、雇用が減少したことで流入人口が減少したが、28年度は2階フロアへ2社が新規入居したことにより、少しずつ成果は向上している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	誘致活動を継続し、2階の残りの空室及び3階の空室を解消することで成果の向上が見込まれる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	みらいビルの賃借料は、平成19年に締結した契約に基づくもので、契約期間の平成39年まで、(株)SPCみらいの事業収支再計算等により賃料減額の可能性はあるが、変更契約をすると経過措置により適用されている消費税率5%が8%になるため、大幅に賃借料が下がらないと実質的な削減にはつながらない。

事業名：食を軸とした観光誘客・地場産品販路拡大事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化
		プログラム	② マーケティングの視点に基づいた産業振興
開始年度	平成23年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中小企業者

手段（事務事業の内容、やり方）

北海道や北海道貿易物産振興会が実施する北海道産品取引商談会への参加等、マーケティング支援を最大限活用し、地域内・地域外での積極的な地場産品の販売戦略等を江別市が関係団体等と連携しながら推進する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

販路拡大や商品開発・ブランド化に向けて商談会や催事への企業出展を促す。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	中小企業所数	所	3,409	3,468	3,468	3,468
対象指標2						
活動指標1	商談会・催事出展件数	件	4	4	5	5
活動指標2						
成果指標1	商談会・催事出展企業数	社	24	30	34	30
成果指標2						
事業費(A)		千円	182	1,785	448	553
正職員人件費(B)		千円	1,571	1,941	4,602	3,081
総事業費(A+B)		千円	1,753	3,726	5,050	3,634

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別産品試食相談会 北海道産品取引商談会 マーケティングテスト販売 道外江別フェア	江別産品試食相談会 140千円 北海道産品取引商談会 90千円 道外商談会出展 45千円 道外江別フェア 168千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
現在、安心安全な道産食品への需要の高まりが見られることから、機を逸することなく、江別産品を道内外、特にマーケットの大きい首都圏へ発信する機会が求められているため、食を軸とした地場産品の販路拡大を図る。併せて観光プロモーションを実施することにより観光客の誘客を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
食の安心安全に対する消費者の意識が高まる中、北海道産品の需要は道内外から高まっているところであり、市内事業者のニーズと展開規模にあった江別産品の発信を行う必要がある。さらに、地方都市が選別される時代に入ったとも言われており、平成27年度は、シティプロモートの一環としても販路拡大及びブランド化を推進するため、東京丸の内において食のプロモーションを行う「美味しい江別実行委員会」に対し、補助金の交付を行った。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）	
妥当性が低い	理由根拠 市内には、認知度が低いものの可能性を秘めた「食」が多数存在しており、資金的・人的理由により販路拡大に踏み切れない中小企業に対して市が支援することにより、商品の販路を拡大するきっかけとなる。また、地場産品の知名度向上により、観光資源としての有効活用も可能となる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）	
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠 市が中小企業に対し機会を提供することで、他都市との経済交流が生まれるほか、様々なネットワークが構築されるなど、産業の活性化につながる。また、販路拡大のみならず、観光誘客への可能性も膨らみ、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）	
上がっている 上がっていない	理由根拠 地域内外を問わず積極的な地場産品の販路拡大支援を行い、一定の成果を上げている。一方、新規事業者の掘り起こしを行うことに限界があり、さまざまな角度からの支援を必要とする。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）	
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由根拠 過去に支援した企業が継続して商談会や道外物産展等へ出展しており、販路拡大の成果が継続して上がっているものの、新規出展企業の掘り起こしについては、特に小規模事業者において、人手、供給数、商品の日持ちや取引先との条件などの制限があるため、道内外への販路拡大を積極的に行いにくい状況がある。市内事業者の状況やニーズを把握し、きめ細かな支援（既存商品等のブラッシュアップ、新商品開発、高付加価値化のための相談会等）を行うことで、販路拡大の機会を創出する余地がある。間接的な成果としては、地場産品の知名度向上により、観光資源としての有効活用も可能となるので、観光誘客の促進へもつながる余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）	
ある	理由根拠 現時点では、道内外への販路拡大を目指し、商品の高付加価値化や販路拡大のノウハウの取得を必要とする市内の小規模企業や小売店が多く、行政による支援を必要とする。今後、道内外への大々的な販路拡大策を取り、成果を上げるためには、行政が市内事業者と一体となって取り組む必要があり、それに伴いコストも一時的に増加するものと思われる。

事業名：総合特区推進事業

参事（総合特区推進）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化
		プログラム	④ 大学・研究機関との共同研究の推進
開始年度	平成24年度	終了年度	—
		補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果
対象（誰、何に対して事業を行うのか）
北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（フード特区）計画に取り組む組織・機関・団体等
手段（事務事業の内容、やり方）
・食の高付加価値化 食品の評価試験システム「江別モデル」を推進するための補助金交付等 ・海外市場の開拓 海外市場開拓・販路拡大を支援するための補助金交付・海外催事出展 ・食のまちPR フード特区の取り組みを首都圏企業等にPRする
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
食関連産業の立地環境整備を側面的に支援することで、食関連企業・研究施設等の新規立地や、既存企業の事業拡大による増設を促進し、食関連企業の集積を図る。

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標 1	特区協議会構成員数	団体	89	89	88	88
対象指標 2						
活動指標 1	食品の臨床試験ボランティア登録者数	人	4,750	6,227	7,172	7,600
活動指標 2	補助金額	千円	10,295	6,691	6,562	7,000
成果指標 1	食関連企業の新増設数	社	1	1	2	1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	17,858	14,537	11,546	12,531
正職員人件費 (B)		千円	11,780	7,764	7,671	7,703
総事業費 (A + B)		千円	29,638	22,301	19,217	20,234

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・フード特区機構の運営等に係る経費の負担金を支出 ・機能性食品開発を支援する補助金を交付 ・海外市場開拓・販路拡大を支援する補助金の交付及び海外催事出展 ・フード特区の取組を首都圏企業等にPRする	・フード特区機構負担金 2,334千円 ・機能性食品開発支援補助金 6,500千円 ・海外市場開拓等促進補助金 62千円 ・海外市場開拓支援事業 1,057千円 ・フード特区広報事業 1,484千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成23年12月、内閣総理大臣より札幌市・江別市・帯広市・十勝管内18町村・函館市が総合特別区域法に基づく国際戦略総合特別区域に指定された。指定を受けた「札幌・江別エリア」は、「食品の安全性・有用性の分析評価と研究開発の拠点」の位置付けであることから、企業誘致推進事業の一環として立地環境整備支援を行い、食関連企業の集積を図る。	
事業を取り巻く環境変化	
・平成24年度：フード特区が平成28年度までの5年計画としてスタート。 ・平成27年度：食品機能性開発に係る補助金の内容等見直しにより補助金額減。 ・平成28年度：関係自治体等と協議のうえ、平成29年度以降5年間の延長申請を国へ行い、平成29年3月27日付にて認定された。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由根拠	フード特区は、北海道における食の総合産業化を目指し、北海道・札幌市・帯広市・十勝管内18町村・函館市とともに推進しているものであり、また、江別市にとっても食関連産業の立地環境を整備する役割を担っているため、事業目的は妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠	上位計画の戦略成果指標「プロジェクトによる新アイテム開発取組数」について、新商品開発モデル事業等により平成26年度2件、平成27年度1件、平成28年度1件の計4件の実績があることから、貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	（状況）食関連企業 平成28年度新增設数実績=2件 （原因）企業の進出・増設検討に対し、各種情報提供等を実施したこともあり、平成28年度は2件の新增設（新設1件+増設1件）となった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠	食と健康のまちづくりを視野に入れた食関連産業の進出については、これまでも江別市における立地優位性の評価を高めるため、江別の食材を使った美食イベントの開催等により、北海道情報大学が実施している「江別モデル」と言われる食の臨床試験等、首都圏にてフード特区の取り組みをPRしている。今後においても、江別モデルを中心としたPR活動を継続することで、新たな企業進出となる可能性はある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由根拠	事業費の大半が補助金・負担金であり、補助率及び補助要件は定まっているため、コスト削減余地は無し。

事業名：商店街参入促進事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化
		プログラム	③ 地域に根差した商店街の魅力づくりの支援
開始年度	平成26年度	終了年度	平成29年度
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

手段（事務事業の内容、やり方）

コミュニティ活動啓発セミナーの開催により地域住民や学生など多様な主体がコミュニティビジネスなどの活動を商店街で始められるよう促す。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

商店街でのコミュニティ活動参加に対する機運を醸成するため、セミナー参加者を増やし参入の促進を図る。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標 1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標 2						
活動指標 1	セミナー開催数	回	1	4	4	2
活動指標 2						
成果指標 1	セミナー参加者数	人	47	50	57	50
成果指標 2	参入相談件数	件	7	4	0	2
事業費 (A)		千円	530	337	293	500
正職員人件費 (B)		千円	1,571	1,553	2,301	2,311
総事業費 (A + B)		千円	2,101	1,890	2,594	2,811

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・コミュニティ活動啓発セミナーの開催（先進事例や事例紹介、補助金制度の紹介）	コミュニティ活動啓発セミナー開催に係る委託経費 293千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
商店街の衰退に歯止めをかけ、「地域コミュニティ活動の拠点」として商店街を活性化させるためには、地域住民が足を運ぶよう、これまで以上に積極的な仕掛けづくりが必要である。
事業を取り巻く環境変化
人口減少、少子高齢化が進展する中、大型店の寡占化や消費活動の多様化などにより、市内の商店街の衰退が顕著である。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	えべつの未来戦略でも学生や住民など多様な主体・世代が交流し、活性化を支援することとしており、多様な主体の商店街の参加を啓発している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	セミナーによる啓発や支援事業による参入支援により、多様な主体や様々な世代の商店街参加を促し、商店街の活性化に繋がることから貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	セミナーの開催に関しては計画通りの参加者が集まり、活発な意見交換が行われた。相談支援までは至らなかったが、商店街での活動に前向きな意見も出たため今後大きく繋がると考えられ、成果は上がっていると考え。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	地域住民や学生など多様な主体が、商店街で趣味や特技を活かした事業活動を始められるよう、コミュニティ活動啓発セミナーを開催することにより、成果向上の余地があると考え。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	セミナーや支援事業の費用のうち、多くは人件費であり最小限の人数で支援事業などを行っていることから、これ以上の削減は事業の縮小につながるため困難である。

事業名：有給インターンシップ等地域就職支援事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	C 雇用の創出と人材育成の支援 ③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援
開始年度	平成26年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市内企業
- ・市内大学の学生

手段（事務事業の内容、やり方）

市内大学の学生を対象に有給インターンシップ事業への登録学生を募り、登録した学生に対して、基礎・応用研修と企業へのインターンシップを実施する。インターンシップは、原則、1事業所、最長1年間を上限に実施し、インターンシップ中は、賃金相当額を受入企業が負担する。その他、拠点施設を設置することで、施設内で研修や、企業等と学生の交流会等を実施する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ①学生の学費・生活費確保と、市内企業の労働力確保の両立を図る。
- ②学生に市内企業を知ってもらう機会を増やすことにより、市内企業への就職意欲を高める。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内大学の在籍学生数	人	10,711	9,991	9,722	9,991
対象指標2						
活動指標1	有給インターンシップ新規登録者数	人	0	55	49	50
活動指標2	市内大学の就職関連の取組について情報提供した企業数	社	53	91	75	50
成果指標1	有給インターンシップ参加学生数	人	3	40	45	45
成果指標2						
事業費(A)		千円	2	11,364	11,251	13,056
正職員人件費(B)		千円	1,571	2,329	2,301	3,081
総事業費(A+B)		千円	1,573	13,693	13,552	16,137

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・市内大学の学生を対象に有給インターンシップ事業への登録学生を募り、登録した学生に対して、基礎・応用研修と企業へのインターンシップを実施する。 ・拠点施設での企業交流会・就職支援セミナーの実施 ・参加企業開拓	・有給インターンシップ制度運営経費 11,251千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
①学費や生活費の確保に苦勞していて通常のインターンシップ（無給）に取り組む経済的な余裕がない学生がいる一方で、十分に労働力を確保できない市内企業がある。 ②市内大学から市内企業に就職する者が少ない。	
事業を取り巻く環境変化	
・平成27年度に、国の交付金等を活用し、事業内容を再構築して実施した。 ・人口減少と産業構造の変化にともない企業の働き手が不足してきており、当事業に企業が登録し学生を派遣することが、慢性的な人手不足の解消や、将来的な雇用につながることもあり、貢献度が高まっている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由根拠	景気変動等による採用者数の増加など就職状況は好転してきているが、非正規雇用の増加や、大都市への集中など、学生の就職に関する課題は大きい。市内大学の学生に市内企業を知る機会を提供することは、学生の就職支援および企業の人材確保の双方に重要な取り組みである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠	市内大学の学生のうち、市内企業への就職者数は数%と極めて少数であり、市外へ就職する学生が多いことが、若年者の人口減少の大きな要因になっている。市内企業へのインターンシップによって地域内への就職の増加を図ることは、雇用の安定と地域経済活性化などへの貢献度が大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由根拠	有給インターンシップ事業は平成26年度から事業を開始し、平成27年度から本格実施しているが、主な対象を就職活動前の大学1・2年生としており、事業に登録した学生がこれから卒業を迎える段階に入るタイミングであり、現時点では事業の直接的な成果は確認できていない。しかし、インターンシップや各種研修後のアンケートでは、効果があったとする参加者が多数であり、事業継続にさらに成果の拡大が期待できる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠	有給インターンシップへの理解が学生・企業に広まることで、学生の参加希望者が増加し、質的な向上が見込める。また、参加企業が増加する事で学生が多様な業種からインターンシップ先を選べるようになり、市内企業へ目を向ける機会も増加する。なお、現在企業の業種の幅を増やす取り組みを行っているところであり、さらに学生が選択肢も持てる状況が拡大し、成果が向上する可能性がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由根拠	事業が定着し、大学と企業の双方がメリットを理解した時点で経費負担や役割の見直しをする必要が生じるが、現時点では、市の負担で現在の事業水準を維持する必要がある。

事業名：働きたい女性のための就職支援事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	C 雇用の創出と人材育成の支援 ② 潜在労働力の掘り起し（就労支援）
開始年度	平成26年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

就職を希望している女性

手段（事務事業の内容、やり方）

- ①就職に有効な接遇やパソコン操作などの技能を習得するための研修を実施する。
 ②企業実習により女性の就職や就職後の定着を支援する。
 ③就職や育児の相談窓口を開設し、現在または将来就職を考えている女性への助言を行う。
 ④就職支援セミナーやイベントの開催、女性の雇用に積極的な企業に関する情報提供などを行い、女性と企業の接点を増やす。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

働きたいと考える女性が就職もしくは再就職できるよう、課題を解決する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内の女性数（15～64歳）	人	38,227	37,369	36,808	36,756
対象指標2	ハローワーク江別管内女性有効求人者数	人	0	0	1,081	1,081
活動指標1	就職支援セミナー開催回数	回	3	3	6	4
活動指標2	就職支援研修実施回数	回	0	2	2	2
成果指標1	就職支援セミナー来場者数	人	130	110	117	100
成果指標2	就職者数	人	0	45	49	50
事業費(A)		千円	193	25,045	21,813	21,048
正職員人件費(B)		千円	785	2,329	2,301	3,081
総事業費(A+B)		千円	978	27,374	24,114	24,129

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	①就職に向けた研修プログラム（座学・実務研修）の実施 ②就職支援のためのセミナーやイベントの開催、求人企業に関する情報提供 ③子育て支援施設に隣接した就職相談窓口の運営	・人材育成事業運営経費 17,500千円 ・はたらくキモチ応援フェア運営経費 816千円 ・マザーズセミナー開催運営経費 118千円 ・相談窓口運営経費 1,696千円 ・ママ向けPC講座運営経費 1,683千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
経済動向・産業構造の変化や企業誘致の結果、市内ではパート等の求人が増えている一方、求人に対する応募者が少なく、企業が十分な労働力を確保できていない。出産や育児等により離職した女性等の潜在的な労働力を掘り起し、就職を支援するとともに、人手不足企業の労働力確保を支援する必要がある。	
事業を取り巻く環境変化	
・平成27年度に国の交付金等を活用し、事業内容を再構築して、新たに人材育成事業等を開始した。 ・女性の社会での活躍については、地域の課題であるため、ハローワーク江別と連携し、マザーズセミナーを実施するなど、関係機関とも協力して取り組んでいる。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	出産や育児等により離職した女性に対し就職を後押しすることは、雇用の活性化や企業の労働力確保につながり、えべつ未来づくりビジョンの目標達成に資するため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	労働力不足に苦労している市内企業が多い中、女性の就職や子育てに対する不安を解消し、また就職に必要な技能実習の機会を提供することにより、雇用拡大と市内企業の活性化の双方の効果が期待できる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	派遣研修事業では参加者48名中44名が研修先に就職した。事業では、将来的な就職を考えている女性をターゲットにしたイベントや相談窓口、直近で就職したい人への基礎スキル取得に係るセミナー等、各段階に応じた取組みを行うことで、それぞれのニーズに適した効果が期待できる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	共働き世帯も増え、女性の就職希望の高まりや、企業の働き手不足もあり、雇用に対する需要と供給が合致している社会情勢が続いているため、更に成果が向上する可能性がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	講習実施委託や会場準備を市民活動団体等の協力を得ながら最小限の経費で実施している。

事業名：経済活動広報事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	A 産業間連携等による産業の活性化 ① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援
開始年度	平成26年度	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

手段（事務事業の内容、やり方）

市内の経済・産業・企業を紹介する記事を市内各世帯に配布されるフリーペーパーや広報紙に掲載する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

様々な媒体で市内の産業や企業を紹介する事により、市民の認識を広げる。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	120,335	119,587	119,250	119,250
対象指標2	世帯数	世帯	55,236	55,530	56,047	56,047
活動指標1	年間発行回数	回	1	6	9	6
活動指標2						
成果指標1	広報した産業・企業数	件	4	6	9	6
成果指標2						
事業費(A)		千円	900	900	900	4,230
正職員人件費(B)		千円	1,571	1,553	2,301	3,852
総事業費(A+B)		千円	2,471	2,453	3,201	8,082

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・市内の経済・産業・企業を紹介する記事を市内各世帯に配布されるフリーペーパーや広報紙に掲載する。 ・フリーペーパーは、江別市内全域の世帯に対して45,000部を発行する媒体を使用し、年6回企業紹介を実施する。	フリーペーパー広報紙記事掲載委託費 900千円 委託内容は、企業への取材・撮影・記事作成等を委託するもの。

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市内の産業や企業の発展には市民の理解や応援が不可欠であるが、現状では、それらについて市民にあまり知られていない。	
事業を取り巻く環境変化	
ホームページ等で情報を発信する企業も多く見られるが、市民が興味をもって検索しない限り、情報が行き渡るのは難しい。そういった企業が発信している媒体をより活かすためにも、広報やフリーペーパー等で興味を持っていない人に対して企業情報が目に留まるような取組みを継続することは重要である。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	市内企業や産業を応援する市民が増えることにより、域内消費や市内就職の増加につながり、経済活性化を図ることができる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	市内企業の認知度向上は、消費や雇用の拡大に加え、企業間連携のきっかけにもなり得る。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている 上がっていない	理由 根拠	フリーペーパー掲載（年6回）に加え、広報誌による掲載（年3回）を行ったことで、幅広い産業や企業を紹介することが可能となった。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	多様な掲載媒体を検討し、読者の属性や興味を分析する事により、記事の訴求力向上が期待できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	金額の削減を伴う見直しは、掲載紙面や配布対象の減少に直結する。また、人件費も最小限の人数で実施しており削減は難しい。

事業名：高校生就職支援事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト プログラム	C 雇用の創出と人材育成の支援 ③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援
開始年度	平成26年度	終了年度	—
			補助金の性格

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内高校の生徒

手段（事務事業の内容、やり方）

高校生のインターンシップに対する支援（研修実施）
就職希望者に対する面接指導・研修
企業交流会の実施

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高校生に対し、適切な進路・職業を選択するための職業観の醸成、および進路や職業に就くための知識の習得を支援する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市内高校の生徒数	人	4,394	4,135	4,116	4,135
対象指標2	市内高校卒業予定者のうち就職希望者数	人	142	146	181	146
活動指標1	就業体験の参加生徒数	人	148	271	272	180
活動指標2	就職希望者に対する研修等の開催回数	回	12	11	13	10
成果指標1	就業体験に参加した生徒のうち、意義があったと思う生徒の割合	%	96	91	93	100
成果指標2	就職希望者に対する研修等に参加した生徒のうち、役に立ったと思う生徒の割合	%	85	95	86	100
事業費(A)		千円	2,613	2,500	2,500	2,500
正職員人件費(B)		千円	2,356	2,329	2,301	2,311
総事業費(A+B)		千円	4,969	4,829	4,801	4,811

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	①就業体験（インターンシップ） ②就職希望者に対する研修 ③企業説明会	インターンシップ支援・就職希望者研修運営経費 2,500千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
若年者の早期離職率が高いが、これは就職前の就労観の未熟さや自分の適性に合っていない職業・企業に就職したことが大きな要因と考えられることから、早期にこれらに対する支援を行い、将来的な早期離職を防ぐ必要がある。	
事業を取り巻く環境変化	
若年者の早期離職率の高さは依然として横ばいで推移しているが、就労観の未熟さだけでなく、就職後のストレスとの付き合い方など、就職後でも活きる内容の働きかけをしていく必要がある。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	インターンシップや就職希望者への研修実施は、将来の職業選択に必要な知識や職業観の醸成に効果が大きく、また、早期の退職を防ぐためにも重要な取り組みである。企業説明会についても、市内企業の情報を高校生に伝えることで、地域就職の可能性を高めるとともに、地域企業の認知度向上にも効果がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	インターンシップや企業説明会等の実施は、高校生の就職支援のみならず、地域企業における将来の人材確保にも資する取り組みである。また、就職希望者への研修等は、地域を担う若者の育成という面でも重要な取り組みである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	インターンシップ参加者、研修参加者のそれぞれ8割以上が参加したい意義を実感しており、職業観の醸成や人材育成の効果がみられる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	高校における授業や行事等スケジュールの制約もあるため、研修やインターンシップの回数を大きく増やすことは難しいが、地域企業に関する情報提供を強化するなど、地域を担う人材育成に向けた工夫の余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	インターンシップ事業と雇用環境創出推進事業（就職希望者の就業支援事業）を統合し、平成26年度から高校生就職支援事業として一体的かつ効率的な事業運営に取り組んでいる。高校生への地域企業に関する情報提供など、本事業に求められる役割は増大しており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：野幌駅周辺地区商店街活性化促進事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト	A 産業間連携等による産業の活性化
		プログラム	③ 地域に根差した商店街の魅力づくりの支援
開始年度	平成26年度	終了年度	平成29年度
		補助金の性格	政策的補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

野幌商店街

手段（事務事業の内容、やり方）

- ・地域課題の解決を目的としたコーディネーターを常設し支援を実施する。
- ・「野幌駅周辺地区商店街活性化促進補助要綱」に基づき、野幌商店街の要請により出店するテナントに改装費の1/2（上限：300万円）や家賃の1/2（1年間、月額上限5万円）を補助する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

1. 街路事業に伴う野幌商店街の再編整備に係る地域課題が解決される。
2. 野幌商店街の集客力向上のため店舗を誘致する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	野幌商店街	団体	1	1	1	1
対象指標2						
活動指標1	コーディネーター数	人	1	1	1	1
活動指標2	補助金額	千円	0	0	3,200	4,000
成果指標1	相談件数	件	112	137	119	70
成果指標2	誘致件数	件	0	0	1	1
事業費(A)		千円	3,980	4,944	7,207	6,454
正職員人件費(B)		千円	1,571	1,941	3,835	3,852
総事業費(A+B)		千円	5,551	6,885	11,042	10,306

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・商店街の地域課題を解決するコーディネーターを常設 ・商店街の要請により出店するテナントに対し改装費や家賃を補助	・コーディネーター委託費 4,007千円 ・誘致テナントへの補助金 3,200千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
・緊急雇用創出事業（野幌駅周辺地区活性化事業）の終了後、引き続きコーディネーターを常設し、街路事業による商店街再編等の課題の解決が必要ことから当該事業を開始することとなった。 ・平成26年度相談件数は、緊急雇用創出事業（4月～9月）で150件、本事業（10月～3月）で112件あり、合計262件となっている。	
事業を取り巻く環境変化	
・人口減少、少子高齢化が進展する中、大型店の寡占化や消費活動の多様化などにより、市内の商店街の衰退が顕著である。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由根拠	「江別の顔づくり事業」の一環として取り組まれる8丁目街路事業に伴う地域の活性化計画の実現・地域課題の解決に向けた取組であり、妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠	野幌商店街の再編を支援する事業であり、直接基本事業に結びつくものとして貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	相談件数は昨年度に比べて減少し、補償協議に関する相談から相談内容も土地利用に関するものなどに変化し、また、平成28年に野幌商店街がオープンした交流施設内にテナントを誘致したことから、効果は上がっていると考ええる。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由根拠	野幌商店街による国の補助制度の活用などコーディネーターの支援が必要となる事業もあり、成果向上の余地はあると考える。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由根拠	人員体制の見直しを実施しており、人件費以外は就労場所を確保するための最小限の費用であることから、これ以上の費用の削減は困難である。

事業名：介護人材育成事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援
		プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援
開始年度	平成27年度	終了年度	平成28年度
			補助金の性格

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内介護事業所への就職希望者

手段（事務事業の内容、やり方）

・市内介護事業所への就職希望者に対して介護職に必要な研修を実施し、介護職に関する説明会や見学会などを実施して介護事業所への就職を支援する。
 ・受講者には、介護ヘルパーの資格取得にあたり介護ヘルパー初任者研修を15日間受講させる。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

介護業界での就職を希望する者の資格取得や事業所とのマッチングにより介護事業所への就職と定着を図る。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民（15～64歳）	人	0	73,281	72,116	0
対象指標2						
活動指標1	資格取得支援等実施回数	回	0	1	1	0
活動指標2						
成果指標1	資格取得講習修了者数	人	0	9	12	0
成果指標2	介護事業所就職者数	人	0	8	8	0
事業費(A)		千円	0	10,894	2,698	0
正職員人件費(B)		千円	0	1,553	1,534	0
総事業費(A+B)		千円	0	12,447	4,232	0

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・介護分野への就職希望者に対し介護職員育成研修を実施するとともに、介護職に関する説明会や見学会などを実施して介護事業所への就職を支援する。 ・介護ヘルパーの資格取得にあたり介護ヘルパー初任者研修を15日間受講させる。	・介護職員育成研修及びマッチング支援経費 2,698千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
高齢化の進行により要介護者が増加する一方、介護事業所においては慢性的な人手不足が続いている。介護職種には専門的な資格が必要なことから新規の人材の応募が少ないうえ、介護業務への認識不足から就職後早期の離職も多い。介護業界の人手不足への対応として、介護職種に必要な資格取得を支援するとともに、介護現場での職場実習を通じて、介護事業所への就職と定着を図る必要がある。
事業を取り巻く環境変化
介護業務に限定して就職を希望する者が少なく、参加希望者が集まりづらい傾向がある。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	介護事業所の慢性的な人手不足の解消に寄与しているため。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	介護事業所の慢性的な人手不足の解消に寄与しているため。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	計画目標値を達成した。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	事業を廃止するため。
成果向上余地 中		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	事業を廃止するため。

事業名：工業団地環境整備事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	補助金の性格

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

工業団地

手段（事務事業の内容、やり方）

団地内道路改修

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

団地内企業が利用する際に、安全な走行を確保する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	工業団地（第一、第二工業団地、RTNパーク）の面積	h a	0	0	387.9	387.9
対象指標2						
活動指標1	工事費	千円	0	0	24,494	25,000
活動指標2						
成果指標1	工事延長	m	0	0	253.44	265
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	24,494	25,000
正職員人件費(B)		千円	0	0	3,835	3,852
総事業費(A+B)		千円	0	0	28,329	28,852

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	道路改修工事 延長＝253.44m	工事費 24,494千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
工業団地の特性として、一般の道路と比べて大型車両交通が多く、舗装の老朽化が進み車両の走行性が著しく低下する状態となる。団地内企業の操業に支障がでないよう環境を整備する必要がある、本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
第1・第2工業団地は国道275号に隣接しており交通アクセスが良いため、近年物流関連企業が立地先として注目している。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度 7 月時点）		
（1）税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	工業団地内の市道の整備は、市の経済を支える団地内立地企業の操業環境を整えることであり、妥当である。
（2）上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	団地内の安全な道路網の維持向上は、企業の操業環境を整え、事業継続や新規立地の促進による商工業の振興に貢献できる。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
（3）計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	限られた予算で施工範囲も限られているが、計画的に改修することで団地内道路環境整備の成果を上げている。
上がっていない		
（4）成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	投下予算が成果に直結する事業のため、現状の厳しい財政状況の中では成果向上は難しい。
成果向上余地 中		
（5）現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	耐久性の向上など工法の検討はしているが、建設コストが上昇傾向であるため、コスト削減は難しい。

事業名：食の担い手育成支援事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 商工業の振興	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	平成28年度	終了年度	平成28年度
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

就職を希望する女性、若者
食関連企業

手段（事務事業の内容、やり方）

就職を希望する女性や若者を雇用し、食関連企業への就職に必要なスキルを習得するための研修や企業実習の実施などにより就職を支援する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ①就職を希望する女性や若者等が食関連企業に就職する。
②食関連企業の労働力確保を図る。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民（15～64歳）	人	0	0	72,116	0
対象指標2						
活動指標1	就職支援研修実施回数	回	0	0	1	0
活動指標2						
成果指標1	就職者数	人	0	0	12	0
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	4,300	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,534	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	5,834	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
28年度	食関連企業への就職に向けた研修の実施	・研修プログラム実施経費 4,300千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
江別産農産物の6次産業化や国際戦略総合特区構想にもとづく機能性食品の開発に向けた機運が高まる中、労働力不足が食関連企業の生産拡大の支障となっている。
事業を取り巻く環境変化
食関連企業に限定して就職を希望する者が少なく、参加希望者が集まりづらい傾向がある。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	国際戦略総合特区構想にもとづく機能性食品の開発に向けた機運が高まる中、江別市でも労働力不足が食関連企業の生産拡大の支障となっている状態であり、企業の人材確保に寄与することから必要な取組みである。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	食関連産業への人材供給については、働きたい女性のための就職支援事業など、他の事業で代替できる。
貢献度 ふつう		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	参加者の年齢、前職などが多様であり、また求職動機もばらついていることから、女性向けの人材育成事業のような画一的なプログラムを適用する事が難しい。
どちらかといえば上がっている		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	他の取組みとの重複や、有効求人倍率の上昇など、社会情勢の変化に伴う対象者の確保が難しいため。
成果向上余地 中		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	きめ細やかな指導や多様な職種の求人が必要だが、いずれも現状の予算内で実施できない状況である。

事業名：えべつやきもの市イベント振興事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	平成 2年度	終了年度	—
		補助金の性格	行事イベント補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

やきもの市実行委員会

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「えべつやきもの市事業補助金交付要領」に基づき、総事業費のうち、事務局費を除いた宣伝費、会場費、事業費を対象に補助金を交付。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市のPR、芸術文化の振興及び地域経済の活性化に寄与するとともに、イベントとしての楽しさを創造し一定の来場者数を確保する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	10	10	10	10
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	2,900	2,700	2,700	2,700
活動指標 2						
成果指標 1	来場者数	人	50,000	45,000	29,500	45,000
成果指標 2						
事 業 費 (A)		千円	2,900	2,700	2,700	2,700
正職員人件費(B)		千円	1,571	1,553	1,918	1,541
総事業費 (A + B)		千円	4,471	4,253	4,618	4,241

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	えべつやきもの市実行委員会への補助金交付	えべつやきもの市イベント振興事業補助金 2,700千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
えべつやきもの市は、やきもの文化の市民生活への広がりなどを目的とし、平成2年から開催され、以来市より補助をしている。	
事業を取り巻く環境変化	
会場周辺の出展者及び地域住民の代替駐車場として借用していた用地で住宅建設が進み、H25年度から江別小学校敷地内を借用していたが、平成28年に閉校となったため、今後駐車スペースの確保が難しく不透明である。 当初民間の事務局で開始、その後陶芸の里構想との関連づけから工業振興課⇒セラミック・アートセンターと変わり、陶芸の里構想の見直しとNPO法人やきもの21設立を契機に再び民間（NPO）となっている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	市が補助する部分は、参加する市民の受益部分である広告費、警備費、バス運行費等である。 出店する者は、店用のテント設営費や机、そして撤去費などを負担している。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	江別市にとって最大の商業イベントであり、北海道を代表するやきものイベントになっている。 市内の施設見学や会場以外の飲食店への立ち寄りなど、市内での人の流れが発生している。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	認知度も高く、集客力も大きく、出展の受け入れ態勢や実行委員の評価も高い。 やきもののまち江別のPR、会場周辺の経済効果等の成果が上がっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠	現時点で江別市のPR、文化振興ならびに地域経済活性化へ十分に寄与していることや、実施方法を変更する場合は実行委員会の協議が必要になることなどから、これ以上の成果向上余地はほぼないかと思われる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	出店料と補助金、一部協賛金等で運営。 補助金の削減は出店側の負担を大きくすることになり、参加者の減少につながる。実行委員会も経費削減に積極的に努力しているが、シャトルバスの経費、警備人件費等が高騰しており、補助金の削減は、来場者へのサービスの低下を招くことが危惧される。

事業名：北海鳴子まつり事業補助金

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	
			プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	補助金の性格
				行事イベント補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

えべつ北海鳴子まつり実行委員会

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「北海鳴子まつり事業補助金交付要領」に基づき、北海鳴子まつり実行委員会への補助金を交付

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民相互の交流、観光誘客による市内経済の活性化を図る

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	実行委員会構成団体数	団体	12	12	14	12
対象指標2	出場チーム数	団体	54	47	48	45
活動指標1	補助金額	千円	2,200	1,700	1,700	1,700
活動指標2						
成果指標1	来場者数	人	12,000	12,000	18,000	12,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,200	1,700	1,700	1,700
正職員人件費(B)		千円	785	776	767	770
総事業費(A+B)		千円	2,985	2,476	2,467	2,470

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	北海鳴子まつり実行委員会への補助金交付	北海鳴子まつり補助金 1,700千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
躍動感あふれる新しい踊りの文化を創造するとともに、市民相互の交流拡大、地域コミュニティの振興を図るまつりとするため、補助を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
札幌で開催されるYOSAKOIソーランまつりが大規模化する中、いわゆる「YOSAKOIブーム」の流れの中で、各地で類似のイベントが多く開催されるようになってきている。北海鳴子まつりも、鳴子チームよりもYOSAKOIチームが多い年もあるなど、鳴子まつりとしての独自性が保ちづらい状況である。しかし、この類の祭りは、次第に“北海道的”な風物詩ともなりつつあり、えべつ北海鳴子まつりは、類似イベントの中では北海道内でも大規模なイベントとなっている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度 7 月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	参加型のイベントは、郷土愛を育むものであり、長期間にわたる練習への参加で市民相互の交流が深まっており、補助金という後方支援は妥当。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	主に市民相互の交流が中心であり、一定程度市外から入り込みもあると思われる。また、賑わいが創出されており、観光イベント事業への貢献はある。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	来場者数はイベント当日の天候にも大きく左右されるが、一定規模の来場者を集めている部分では評価できる。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	札幌で開催されるYOSAKOIソーランまつりの影響で、道内各地で類似のイベントが流行となっており、同様の形態のイベントである限り、この流行の成り行き如何であるが、これらは次第に”北海道的”な文化として成長しつつあり、性急に判断できかねる。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	実行委員会では、既に野幌地区市民まつりとの同時開催を実施しているほか、グッズの販売などによる自主財源の確保に努め、補助金額減少に対応している。しかし、ステージや音響設備など一定の固定費がかかるため、事業の存続は限界近くに達している。一方で協賛金の確保については、経済情勢にも左右されるため、大手スポンサーや企業ぐるみの参加があれば、コスト削減の可能性はあるが、現時点では難しい。

事業名：江別市民まつり事業補助金

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	—	終了年度	—
		補助金の性格	行事イベント補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民まつり実行委員会

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「江別市民まつり事業補助金交付要領」に基づき、各市民まつり実行委員会に対する補助金の交付

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民相互の交流と、地域コミュニティを醸成する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民まつり実行委員会の数	団体	3	3	3	3
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,250	2,250	2,250	2,250
活動指標2						
成果指標1	来場者数	人	66,000	65,000	68,000	66,000
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,250	2,250	2,250	2,250
正職員人件費(B)		千円	1,571	1,553	1,918	1,541
総事業費(A+B)		千円	3,821	3,803	4,168	3,791

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	市民まつり実行委員会への補助金交付	市民まつり補助金 2,250千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
北国の短い夏のひとときを明るく、楽しく過ごすために多彩な行事を実施し、市民が楽しく参加できるまつりとするため、補助を開始した。
事業を取り巻く環境変化
商店街が実行委員会の中心であったことから、事業開始当初は商業振興を目的とした補助であったが、現在は、市民参加型イベントへと変容してきており、市民相互の交流や地域コミュニティの醸成といった意味合いが増している。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	地域コミュニティの必要性が見直されている昨今にあって、市民自らが行事を行い地域の連帯感の醸成する市民まつりを支援することは、住民自治や行政との協働のための素地を養うことにもつながり妥当であるといえる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	当該事業は、市外観光客の誘致を主目的にしたものではないが、多くの市民が参加し、“賑わいの創出”に貢献している。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	一定程度の来場客があり、地域のコミュニティの形成に役立っている。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	現在市内3箇所で開催されている市民まつりを1箇所に統合するなどの枠組みをかえることは、観光入り込みにつなげるとしても、主目的である市民の相互交流や地域コミュニティの醸成を妨げる結果となりかねないことから適切ではない。来場者の興味を引くイベントを実施することで、来場者数を伸ばすことはある程度可能と思われるが、ふるさと意識の醸成や協働のまちづくりなど、各方面の取り組みが総合的に作用した結果、市民まつりの存在意義も同時に上がってくるものと思われ、一過性の成果向上をことさら求める類ではないと思われる。
成果向上余地 中		
成果向上余地 小		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	費用を最小限に抑えるための”市民手作り”の運営は既に行われており、現状において、コストの削減は規模の縮小につながる。

事業名：江別観光協会補助金

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興	プロジェクト プログラム	D 地域資源の活用による観光の振興 ② 観光資源のパッケージ化
開始年度	昭和32年度	終了年度	—
		補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別観光協会

手段（事務事業の内容、やり方）

「江別市商工労働関係補助金交付規則」及び「江別観光協会補助金交付要領」に基づき、江別観光協会事業への補助金交付

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

観光パンフレットの発行やホームページなどによる観光情報の提供、ボランティアガイド等の事業により観光振興を図る。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	江別観光協会会員数	会員	180	189	205	196
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,707	1,784	2,643	2,940
活動指標2						
成果指標1	観光協会事業件数	件	7	9	8	8
成果指標2						
事業費(A)		千円	1,707	1,784	2,643	2,940
正職員人件費(B)		千円	3,927	3,882	1,534	4,622
総事業費(A+B)		千円	5,634	5,666	4,177	7,562

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別観光協会事業への補助金交付 観光パンフレット「えべつコレクション」の作成や観光協会ホームページの運営、観光名刺の作成や市内外の各種イベント参加による特産品PR、ボランティアガイドによる見学会など	・市内観光パンフレット作成費 2,004千円 ・観光PR費（広告、ホームページ等） 465千円 ・特産品PR費 35千円 ・観光ボランティアガイド事業 98千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
江別観光協会は、昭和32年に賛同者20数名をもって設立され、以来市より補助金を支出している。
事業を取り巻く環境変化
不況による会員の負担感の増。 団体旅行から個人旅行へのシフト。 札幌を中心とする広域圏での誘客の取り組み。 平成27年度に大型体験施設、平成28年度に大型商業施設がオープンし、観光入込客数が増加している。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度 7 月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	観光振興は様々な産業の活性化につながるため、行政がサポートすることは妥当である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	観光パンフレットの作成・配付等、会員増加により情報が充実してきたこともあり、交流人口の増加等、江別市ならではの観光の推進に貢献している。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	フェイスブックやブログなど積極的なPR活動の結果、この効果を期待する飲食店をはじめとする新規入会者が多く、観光パンフレットの発行など各種事業を実施し、一定の成果が上がっているものと考えられる。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	マスコミやインターネットの活用等、活動は既に活発化していることから、観光協会会員数は増加傾向にあり、また、観光パンフレットの発行など各種事業を実施しており、これ以上の成果向上余地は少ない。
成果向上余地 中		
成果向上余地 小		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	観光パンフレットの作成やホームページの管理運営にかかる費用など最低限の水準となっているため、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：江別アンテナショップGET'S管理運営事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興	プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興
		プログラム	① 地域資源の観光への有効活用
開始年度	平成28年度	終了年度	—
			補助金の性格

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民及び観光客

手段（事務事業の内容、やり方）

歴史的れんが建造物である旧ヒダ工場内にアンテナショップを設置し、観光・物産等の魅力を発信・プロモーションする。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市をはじめ、姉妹都市グresham市及び友好都市土佐市の特産品のほか、江別市の観光情報等、魅力的な情報が手に入る。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	0	0	119,250	119,250
対象指標2						
活動指標1	営業日数	日	0	0	363	359
活動指標2						
成果指標1	アンテナショップ来店者数	人	0	0	42,250	25,000
成果指標2	アンテナショップ来店者数（市外）	人	0	0	16,296	3,750
事業費(A)		千円	0	0	8,224	8,650
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,918	3,081
総事業費（A+B）		千円	0	0	10,142	11,731

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・アンテナショップ管理運営 ・壁面黒板チョークアート	・アンテナショップ管理運営委託料：7,024千円 ・チョークアート制作委託料：60千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
江別グレシャムアンテナショップとして、旧ヒダ工場の一部利活用を図ってきたが、商業施設として施設全体が活用されることに伴い、江別の魅力発信や観光案内等の新たな機能を加え、江別アンテナショップGET'Sとしてリニューアルした。
事業を取り巻く環境変化
民間事業者による施設全体を商業施設として活用する「旧ヒダ工場保存活用事業」が開始された。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度 7 月時点）		
（1）税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	近代化産業遺産である施設を江別の魅力発信及び観光案内等の発信地として有効活用することは、税金を使って達成する目的として適切である。
（2）上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	「れんがとやきもののまち」を象徴する施設の活用が図られている。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
（3）計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	平成27年度に旧ヒダ工場の全面改修が完了。グランドオープン後は多くの来場者があり、施設の魅力向上が図られている。
上がっていない		
（4）成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	施設全体の活用が図られることで、効果が期待できる。
成果向上余地 小・なし		
（5）現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	予算は必要最低限の委託費であり、削減は施設の管理運営に支障をきたすため困難である。

事業名：地域発見魅力発信事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業		戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化	
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興		プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興	
			プログラム	① 地域資源の観光への有効活用	
開始年度	平成23年度	終了年度	—	補助金の性格	

事務事業の目的と成果
対象（誰、何に対して事業を行うのか）
・ 周辺市町村
手段（事務事業の内容、やり方）
市内を周遊できるマップの作成・配布や地域プロモーションを実施し、江別周辺市町村への住民にPRする。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）
地域資源を活用した観光情報を発信し、江別市の知名度向上を図り、近隣市の住民や観光客の市内への入り込み数を増やす。

指標・事業費の推移						
区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	周辺市町村数	市町村	8	8	8	8
対象指標2						
活動指標1	プロモーション事業件数	件	4	6	6	6
活動指標2						
成果指標1	主要観光施設観光入込客数（策定時5施設）	人	147,407	181,600	174,638	180,000
成果指標2	主要観光施設観光入込客数	人	0	0	434,444	430,000
事業費(A)		千円	2,852	3,118	4,877	6,524
正職員人件費(B)		千円	2,356	3,106	3,835	4,622
総事業費（A+B）		千円	5,208	6,224	8,712	11,146

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・ドライブコースご当地ナビ事業 ・さっぽろ広域観光圏推進協議会への事業費負担金支出 ・ノハナショウブ保存活用事業 ・リアル謎解きゲーム事業 ・健康ウォーキングマップの発行 ・地域おこし協力隊	ドライブコースご当地ナビ事業経費 34千円 さっぽろ広域観光圏推進協議会事業費負担金 500千円 ノハナショウブ保存活用事業費 350千円 リアル謎解きゲーム事業経費 1,800千円 ウォーキングマップ製作委託料 281千円 地域おこし協力隊 報酬等 1,905千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
江別市は宿泊施設が少なく、日帰りで訪れる観光客が大部分を占めている。 また、人口が減少しており、定住人口獲得も課題となっている。
事業を取り巻く環境変化
平成27年度にアースドリーム角山農場、平成28年度にE B R I がオープンし、江別市への観光入込客数も増加している。地域資源を組み合わせた観光資源のパッケージ化や観光ルート化は観光振興の推進に欠かせないものとなっている。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	江別市には大規模観光産業がないものの、豊かな自然や地場産品、公共施設、歴史的建造物など、既存の地域資源を組み合わせ、観光資源のパッケージ化や観光ルート化を行政が進めることで、江別市ならではの観光を推進することができる。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	えべつルートマップやウォーキングマップの作成のほか、リアル謎解きゲームの実施等で江別市内を周遊できる仕掛けをつくることで、交流人口の増加と地域経済の活性化を促すなど、江別の観光推進へ貢献していると言える。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	江別市の魅力を発信するウォーキングマップや食に特化した観光マップの作成、リアル謎解きゲーム事業による市内周遊の仕掛けづくり、観光資源の広告掲載などにより、周辺市町村から江別市へ足を運んでもらうきっかけ作りを行い、江別市の知名度向上にも寄与している。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	現状では、周辺市町村においても江別市の観光の魅力を知らない人がまだ多く存在し、江別市の魅力の認知度を高め、市内への入込客数を増加させる余地はある。
成果向上余地 中		
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	大規模観光産業がない当市においては、行政がサポートすることもやむを得ず、現状では、イベントや冊子・広告を利用した地域プロモーションを地道に行なっていく必要がある段階である。

事業名：観光振興計画策定事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	02 産業	戦 略	02 えべつの将来を創る産業活性化
取 組 の 基本方針	03 観光による産業の振興	プロジェクト	D 地域資源の活用による観光の振興
		プログラム	① 地域資源の観光への有効活用
開始年度	平成28年度	終了年度	平成30年度
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市外の人

手段（事務事業の内容、やり方）

地方創生推進交付金を活用し、江別市観光振興計画の策定に関連する観光商品の開発や観光人材の育成、計画策定支援事業を実施する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

交流人口の増加や産業振興を目的とした地域資源の活用及び情報発信、ブランディングにつながる観光振興計画を策定する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	江別市外の人（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	観光人材育成セミナー開催回数	回	0	0	3	3
活動指標2	委託料	千円	0	0	6,891	13,950
成果指標1	計画策定数	計画	0	0	0	1
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	0	6,929	14,000
正職員人件費(B)		千円	0	0	3,835	4,622
総事業費(A+B)		千円	0	0	10,764	18,622

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
28年度	観光振興計画策定のための地域資源調査及び分析 観光人材を育成するため、事業者を対象としたセミナーの開催	観光振興計画策定支援業務委託料 6,891千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
江別市の交流人口を増やし、地域経済を活性化するためには、江別市に実際に来てもらい、まちを知ってもらうことが重要であるため、大都市札幌に近い立地を生かして、新たな観光拠点の整備や豊かな地域資源の有効活用など、効果的な観光振興の取組みが重要であることから、行政・市民・観光関係事業者など、江別市の観光に携わる全ての人に対する観光振興の指針として、観光振興計画を策定するものである。	
事業を取り巻く環境変化	
前観光振興基本計画は平成11年に策定されたが、計画年限が定められておらず、また、当時と比べると、社会情勢、経済情勢、さらには観光に対する考え方も大きく変化している。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由根拠	江別市の観光振興の指針となる計画を策定することは、市の交流人口増加及び地域経済の活性化に寄与する。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由根拠	様々な地域資源や立地性を生かした観光振興により、交流人口の増加と経済の活性化に取り組むことで、江別への新しい人の流れをつくることにつながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	観光振興計画策定のもととなる基礎調査を実施し、策定に役立つ資料を作成した。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由根拠	本事業は計画の策定を目的としている。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由根拠	観光振興のための基本計画の策定に当たっては、経済審議会における素案の審議のほか、外部の専門家による観光商品の開発、観光人材育成のためのセミナーの開催等を限られた期間で行う必要があり、観光事業遂行能力のある事業者への業務委託が必要である。

事業名：消費者保護育成事業

商工労働課参事（地域雇用・産業連携）

政 策	04 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	01 安全な暮らしの確保	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	平成28年度	終了年度	—
		補助金の性格	奨励的補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・ 市民
- ・ 江別消費者協会

手段（事務事業の内容、やり方）

消費生活相談業務は、江別消費者協会に委託し、月曜から金曜の9時から17時までの間、相談員2名を配置し行っている。消費生活向上についての啓発活動は、江別市商工労働関係事業補助金交付規則に基づき、補助金を交付している。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

被害の未然防止や被害後の救済の支援を行うことで、市民が安心・安定した消費生活を送ることができる。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	市民	人	0	0	119,250	119,250
対象指標2	江別消費者協会会員数	人	0	0	274	294
活動指標1	年間相談開催日数	日	0	0	243	244
活動指標2	消費啓発講座等開催回数	回	0	0	13	15
成果指標1	消費生活相談受付件数	件	0	0	526	510
成果指標2	消費啓発講座等参加者数	人	0	0	995	757
事業費(A)		千円	0	0	7,682	7,567
正職員人件費(B)		千円	0	0	5,753	3,852
総事業費(A+B)		千円	0	0	13,435	11,419

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・ 江別消費者協会への消費生活相談業務の委託 ・ 江別消費者協会への消費生活コーディネーター業務の委託 ・ 江別消費者協会の事業費及び運営費の一部を補助する。 ・ 啓発イベント実行委員会が主催する、啓発活動の事業費の一部を補助する。	・ 消費生活相談業務委託 3,951千円 ・ 消費生活コーディネーター業務委託 392千円 ・ 江別消費者協会補助金 2,228千円 ・ 消費活動啓発事業補助金 334千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
消費者保護法制の改正に伴う消費者の保護及び自立支援
事業を取り巻く環境変化
消費生活環境の多様化・複雑化 高度な情報化社会へと発展した昨今、消費者を取り巻く環境も複雑なものへと変化しており、消費者の利益を適正に保護するため、消費生活相談業務や啓発活動等の重要性は高い。

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	江別市市民消費生活安定条例第7条により、消費生活に関する相談体制を整備しなければならない。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	上位基本事業に対して、直接的に貢献するものである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	相談内容は複雑化しており、解決に困難を要する案件が増加している。そのため、消費者のセーフティネットとしての重要性が高い。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 中 成果向上余地 小・なし	理由 根拠	通信技術の発達により、架空請求や通販トラブルが増加することが見込まれ、相談件数は増加すると思われる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	消費生活に関する広範な問題を取り扱う唯一の機関であり、コストの削減は難しい。

事業名：江別の顔づくり事業（商業等活性化事業）

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	05 都市基盤			戦 略	
取 組 の 基本方針	01 市街地整備の推進			プロジェクト	
				プログラム	
開始年度	平成11年度	終了年度	—	補助金の性格	事業補助

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

野幌駅周辺地域
「野幌駅周辺地区活性化計画における対象区域」

手段（事務事業の内容、やり方）

・市民交流や市民活動の拠点づくりと、活性化活動団体や商店街等の行う地域の活性化に向けた取り組みを支援する。
 ・「江別の顔づくり支援促進事業補助金交付要綱」に基づき、江別の顔づくり事業を推進し、野幌駅周辺で活動する団体等に対し、事業費の7/10（事業費30万円以上のもの）を補助する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

街なかに賑わいを醸し、商業等の活性化を図る。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標1	野幌駅周辺の面積	h a	8	8	8	8
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	350	343	264	350
活動指標2	野幌駅周辺で開催した地域活性化イベントの数	回	11	8	7	9
成果指標1	活性化活動拠点の利用者数	人	2,840	0	542	0
成果指標2	野幌駅周辺で開催した地域活性化イベントの参加者数	人	37,600	37,400	44,800	37,400
事業費(A)		千円	1,029	345	264	350
正職員人件費(B)		千円	19,633	19,410	1,918	1,926
総事業費(A+B)		千円	20,662	19,755	2,182	2,276

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	江別の顔づくり事業の推進に寄与する地域活性化事業に対する補助	江別の顔づくり支援促進事業補助金 264千円

事業を取り巻く環境変化
事業開始背景
江別の顔づくり事業は、野幌駅を中心とした南北市街地を一体化し、「コンパクトな市街地の形成」や商業・業務、交通、文化・交流、居住などの「都市機能の充実による中心市街地活性化」を目的として、平成7年度の江別市新総合計画への位置付け以来、事業を推進している。
事業を取り巻く環境変化
H18. 6. 20都市計画決定（鉄道高架事業、土地区画整理事業、街路事業） H18. 11. 9事業認可告示（鉄道高架事業） H18. 11. 24事業計画決定（土地区画整理事業） H23. 6. 14事業認可告示（街路事業）

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	疲弊が懸念される野幌駅周辺地区に市民交流施設等を整備することで、市民の憩いの場が形成され、賑わいや集客が向上し、商店街をはじめ駅周辺地区の魅力向上につながることから、市の役割として必要である。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 大きい	理由 根拠	”にぎわい”と”ふれあい”を生む「集客・交流拠点」が整備され、サークル活動、各種講座及び地域交流活動が行われるなど、野幌周辺地域の活性化へ貢献している。
貢献度 小さい		
基礎的事務事業		
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
上がっている	理由 根拠	8丁目通街路事業が過渡期であることから、一時的なイベントの減少等が生じているが、商店街内に活性化活動拠点が整備される等、野幌駅周辺地区内における活動が活発化している。また、商店街・事業所関係者や地域住民等が中心となった地元協議会等が市と協働で地域活性化のための計画を策定し、取組を行っている。
上がっていない		
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大	理由 根拠	地元協議会等により策定された地域活性化のための計画に基づき、様々な主体が地域の魅力向上に向けた取組を実践することで、より成果が向上する可能性が高い。
成果向上余地 小・なし		
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
なし	理由 根拠	商店街や地域活動団体、NPO等の組織力や経済力の向上が図られると、市の支援の軽減も可能となる。

事業名：歴史的れんが建造物保存活用事業

商工労働課参事（商店街・観光振興）

政 策	07 生涯学習・文化	戦 略	
取 組 の 基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	プロジェクト	
		プログラム	
開始年度	—	終了年度	—
		補助金の性格	

事務事業の目的と成果

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

れんが建造物（旧ヒダ工場、すずらんボベダ）

手段（事務事業の内容、やり方）

旧ヒダ工場のほか、江別れんがを用いたモニュメント「すずらんボベダ」を含む歴史的れんが建造物の保存、活用を行う。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

れんが工場や窯業工場が栄華を誇った旧ヒダ工場や江別れんがに触れることのできる「すずらんボベダ」を保存・活用することで、地域文化を次代に引き継ぎ、市民のふるさと意識を醸成する。

指標・事業費の推移

区分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度当初
対象指標 1	れんが建造物の物件数（旧ヒダ工場、すずらんボベダ）	件	2	2	2	2
対象指標 2						
活動指標 1	歴史的れんが建造物維持点検数	回	3	2	2	0
活動指標 2	グレシャムアンテナショップ開設日	日	308	65	363	359
成果指標 1	歴史的れんが建造物の利活用件数	回	3	5	3	2
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	21,344	84,567	17,655	10,945
正職員人件費 (B)		千円	3,927	3,882	3,835	3,081
総事業費 (A + B)		千円	25,271	88,449	21,490	14,026

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
28年度	・すずらんボベダ防水補修 ・旧ヒダ工場を活用したイベントの委託	・土地開発基金買戻分(15年目) 16,805千円 ・すずらんボベダ防水補修費 160千円 ・イベント委託料 599千円 ・イベント区画賃借料 91千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
れんが建造物が年々減少していくなか、戦後建てられた窯業施設としては江別市内で最も古い建物であり、後世に残すべき建造物と判断した。	
事業を取り巻く環境変化	
旧ヒダ工場はこれまで施設の一部のみ「アンテナショップ」として利用していたが、施設全体の活用事業者を公募していたところ、平成26年度に民間事業者から応募があり、選定委員会において活用事業者として決定された。平成27年度には改修工事が行われ、商業施設として活用されている。	

平成28年度の実績による担当課の評価（平成29年度7月時点）		
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？（目的妥当性）		
妥当性が低い	理由 根拠	「江別のれんが」は北海道遺産に認定されており、れんが産業は江別における歴史的産業である。旧ヒダ工場は江別市を代表するれんが建造物として経済産業省の近代化産業遺産群（北海道のれんが）に登録されている。やきもののまち江別を代表する歴史的建造物の保存・活用にあたっては行政が積極的に実施する必要がある。
(2) 上位計画等（総合計画・個別計画等）への貢献度は大きいですか？（上位貢献度）		
貢献度 ふつう 貢献度 小さい 基礎的事務事業	理由 根拠	やきもののまちを代表する歴史的建造物の保存及び利活用により、観光誘客や江別のれんがPRにつながる。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？（成果動向及び原因分析）		
どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠	平成27年度に旧ヒダ工場の全面改修が完了。グランドオープン後は多くの来場者があり、れんが産業のPRや地域活性化につながっている。
(4) 成果が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？（成果向上余地）		
成果向上余地 大 成果向上余地 中	理由 根拠	旧ヒダ工場の文化的価値を生かした利活用をすることで、観光誘客や地域活性化につながるだけでなく、「江別のれんが」を広くPRすることができる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？（効率性）		
ある	理由 根拠	民間事業者による施設の活用が開始されたが、集客増への行政支援が求められている